

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【事業年度】 第179期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社リーガルコーポレーション

【英訳名】 REGAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩崎 幸次郎

【本店の所在の場所】 千葉県浦安市日の出二丁目1番8号

【電話番号】 047 - 304 - 7050 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 亀田 元之

【最寄りの連絡場所】 千葉県浦安市日の出二丁目1番8号

【電話番号】 047 - 304 - 7050 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 亀田 元之

【縦覧に供する場所】 株式会社リーガルコーポレーション大阪支店
(大阪市浪速区敷津東二丁目6番14号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	38,074	39,026	37,447	35,322	33,114
経常利益 (百万円)	554	1,095	176	130	1,042
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	461	614	35	552	439
包括利益 (百万円)					409
純資産額 (百万円)	8,429	8,197	7,637	7,045	7,464
総資産額 (百万円)	31,968	31,669	31,279	31,410	28,458
1株当たり純資産額 (円)	273.11	269.63	254.58	234.16	247.68
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	15.08	20.13	1.19	18.52	14.71
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					14.68
自己資本比率 (%)	26.2	25.8	24.3	22.2	26.0
自己資本利益率 (%)	5.5	7.4	0.5	7.6	6.1
株価収益率 (倍)	14.3	9.9	122.7	7.1	8.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,069	1,008	289	463	1,639
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	389	1,526	607	443	832
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,174	598	1,294	2,036	2,485
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,719	1,792	2,183	3,310	1,612
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (名)	985 〔642〕	1,013 〔731〕	1,157 〔888〕	1,158 〔832〕	1,134 〔887〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成19年3月期、平成20年3月期および平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	34,814	34,891	33,806	31,931	30,209
経常利益又は 経常損失() (百万円)	570	1,009	824	34	719
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,389	515	80	1,298	61
資本金 (百万円)	5,355	5,355	5,355	5,355	5,355
発行済株式総数 (株)	32,500,000	32,500,000	32,500,000	32,500,000	32,500,000
純資産額 (百万円)	8,076	8,018	7,576	6,221	6,303
総資産額 (百万円)	30,054	28,847	28,692	28,346	25,032
1株当たり純資産額 (円)	248.94	249.60	239.77	196.61	198.91
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	5.00 ()	()	()	()
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	73.65	15.98	2.51	41.10	1.94
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					1.94
自己資本比率 (%)	26.9	27.8	26.4	21.9	25.1
自己資本利益率 (%)	25.4	6.4	1.0	18.8	1.0
株価収益率 (倍)	2.9	12.5	58.2	3.2	66.0
配当性向 (%)		31.3			
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	226 [52]	232 [63]	244 [102]	285 [88]	247 [64]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 平成20年3月期及び平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成19年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため並びに1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

- 明治35年1月 合名会社大倉組、合資会社桜組、福島合名会社および東京製皮合資会社の各製靴部門を統合、各種靴の製造、販売を目的とし、東京市京橋区に日本製靴株式会社を設立。
- 明治36年2月 本店を現在の所在地に移転。同地に本社工場を新設し、同年5月軍靴の生産を開始。
- 昭和20年10月 終戦により民需靴に全面転換、主としてグッドイヤー・ウェルト式製法による紳士靴の生産、販売を開始。
- 昭和33年8月 わが国で初めてダイレクト・バルカナイズング(直接加硫圧着)式製造法を導入。昭和35年より同製法による官公庁向けの革靴並びに安全作業靴の生産、販売を開始。
- 昭和36年11月 アメリカのブラウン社とリーガル・シューに係る技術導入契約締結。「リーガル」ブランドの紳士靴の生産、販売を開始。
- 昭和42年8月 地区別販売会社を福岡市に設立。(その後順次、札幌市、名古屋市、仙台市に地区別販売会社を設立。)
- 昭和42年10月 自社ブランド婦人靴の生産、販売を開始、婦人靴へ本格的進出。
- 昭和43年11月 地区別販売会社として大阪市に「近畿日本シューズ(株) (現、(株)フィット近畿日本・連結子会社)を設立。
- 昭和44年2月 地区別販売会社として東京都に「東日本シューズ(株) (現、(株)フィット東日本・連結子会社)を設立。
- 昭和44年12月 生産会社として「米沢製靴(株) (現、連結子会社)を設立。その後順次、「岩手製靴(株) (現、連結子会社)および「岩手シューズ(株) (現、連結子会社)を設立。
- 昭和45年10月 「リーガルシューズ」1号店を東京駅八重洲口に出店。
- 昭和47年1月 「リーガル」ブランドの婦人靴の生産、販売を開始。
- 昭和47年12月 小売会社として「(株)ニッカ」(現、連結子会社)を設立。
- 昭和48年9月 「リーガル」ブランドのフランチャイズ・チェーン事業(リーガルシューズ)を開始。
- 昭和50年3月 「リーガル」ブランドのスニーカーの生産、販売を開始。
- 昭和50年8月 東京都新宿区市ヶ谷に本社事務所を新設、本社機能を移管。
- 昭和56年1月 「(株)ニッカエンタープライズ」(現、連結子会社)を設立。「リーガル」革靴の修理を担当。
- 昭和61年7月 自社ブランド紳士靴「ケンフォード」の生産、販売を開始。
- 昭和62年4月 百貨店担当販売会社として「(株)タップス」(現、連結子会社)を設立。
- 昭和63年11月 タイのインターナショナル・レザー・ファッション・コーポレーション・リミテッドと許諾商標「リーガル」ブランドのサブライセンス契約と技術援助(供与)契約を締結。
- 平成2年4月 アメリカのブラウン社より「リーガル」の商標権を取得。
- 平成2年10月 商号を「株式会社リーガルコーポレーション」に変更。
- 平成2年12月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成9年7月 自社ブランド婦人靴「キャリーフォーズ」の生産、販売を開始。
- 平成12年3月 生産会社の「チヨダシューズ(株) (現、連結子会社)を子会社とする。
- 平成13年9月 本社工場(東京工場)の閉鎖。
- 平成14年5月 本社事務所および在京販売会社事務所を本店所在地である東京都足立区千住橋戸町に移転。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年7月 中国上海市に伊藤忠商事グループとの合弁会社、「上海麗格鞋業有限公司」を設立。
- 平成17年9月 リーガルブランドの海外1号店を中国上海市に出店。
- 平成18年9月 婦人靴ブランドの「ナチュラルライザー」1号店を出店。
- 平成18年10月 香港に海外調達の拠点として、「香港麗格鞋業有限公司」を設立。
- 平成18年12月 婦人靴を主とした専門店を運営する(株)オンディーヌ(現、連結子会社)を子会社とする。
- 平成19年3月 事業再編による販売会社統合のため、地区別販売会社5社を解散。
- 平成19年10月 本社移転用土地を千葉県浦安市に取得。
- 平成20年4月 中国蘇州に海外生産拠点として、「蘇州麗格皮革製品有限公司」を設立。
- 平成21年3月 現本社用地を(株)ニッピ(現、持分法適用の関連会社)に売却。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
- 平成22年8月 本社事務所および在京販売会社事務所を千葉県浦安市に移転。
- 平成22年10月 大阪証券取引所へラクス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社18社及び関連会社5社（うち1社はその他の関係会社）で構成され、その主要な事業は靴の製造及び販売であります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、「その他」は報告セグメントに含まれておりません。

靴小売事業

主に直営店における靴関連の小売販売をしております。

（主な関係会社）当社、(株)ニッカ、東北リーガルシューズ(株)、(株)オンディーヌ、上海麗格鞋業有限公司

靴卸売事業

主に各種靴の専門店および百貨店等への靴関連の卸売販売をしております。

（主な関係会社）当社、(株)フィット東日本、(株)フィット近畿日本、(株)タップス

その他

生産事業

主に各種靴の製造、修理および材料の加工、販売等を行っております。

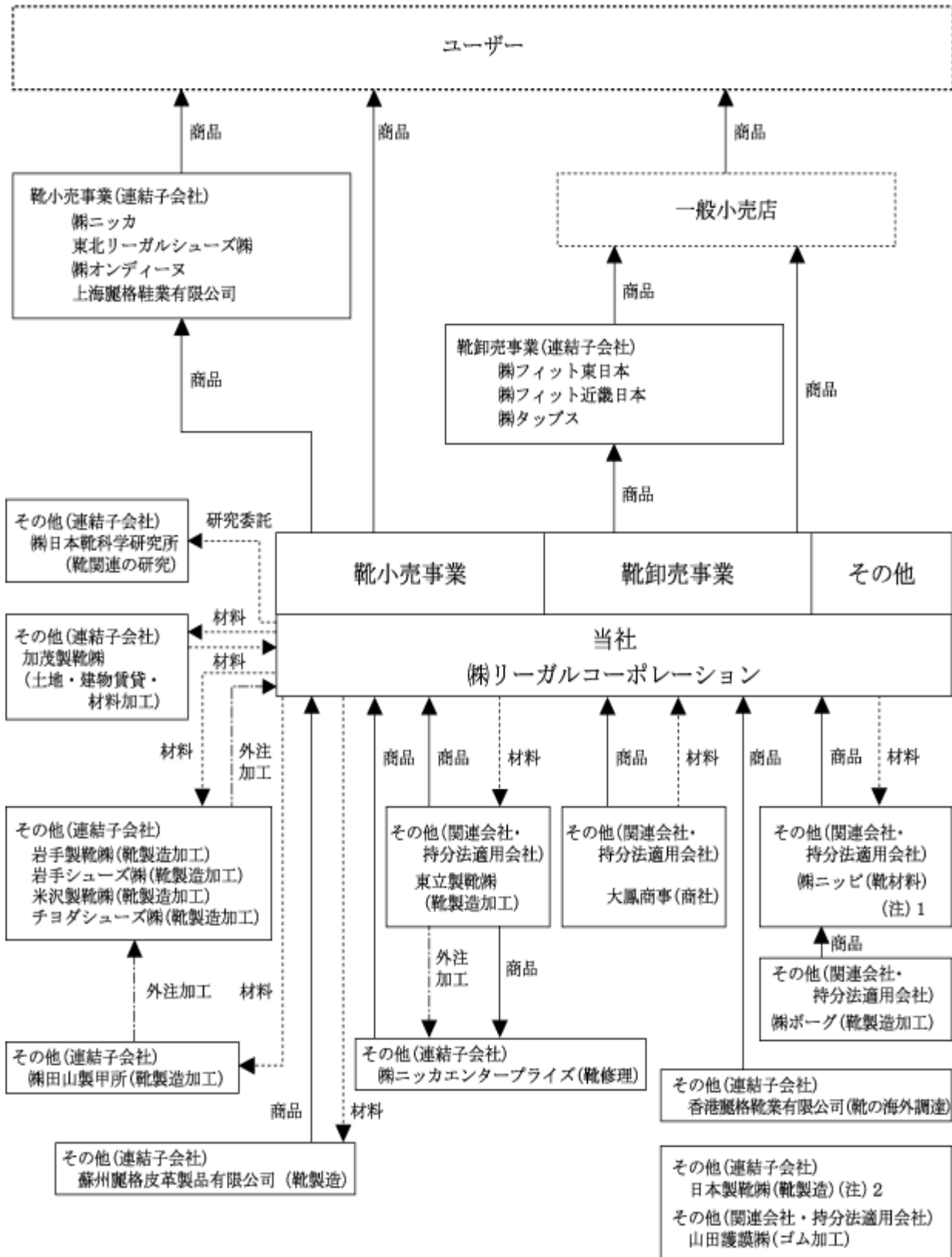
（主な関係会社）当社、チヨダシューズ(株)、岩手製靴(株)、岩手シューズ(株)、米沢製靴(株)、(株)田山製甲所、(株)ニッカエンタープライズ、蘇州麗格皮革製品有限公司、加茂製靴(株)、東立製靴(株)、(株)ボーク、(株)ニッピ、山田護謨(株)、日本製靴(株)

その他の事業

調査・研究開発や商品調達などの事業を行っております。

（主な関係会社）当社、(株)日本靴科学研究所、香港麗格靴業有限公司、大鳳商事(株)

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 1 その他の関係会社であります。
(注) 2 現在靴製造業を営んでおりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱フィット東日本 (注) 6	千葉県浦安市	40	靴卸売事業	100.0		当社商品を卸売、土地建物他 を賃貸、役員の兼任1名等
㈱フィット近畿日本(注) 6	"	20	"	100.0		当社商品を卸売、土地建物他 を賃貸、役員の兼任1名等
㈱タップス (注) 6	"	20	"	100.0		当社商品を卸売、土地建物他 を賃貸、役員の兼任1名等
岩手製靴㈱ (注) 6	"	10	その他	100.0		当社製品の製造、土地建物他 を賃貸、役員の兼任1名等
岩手シューズ㈱ (注) 6	"	10	"	100.0		当社製品の製造、土地建物他 を賃貸、役員の兼任1名等
米沢製靴㈱ (注) 6	"	10	"	100.0		当社製品の製造、土地建物他 を賃貸、役員の兼任1名等
チヨダシューズ㈱ (注) 6	"	10	"	100.0		当社製品の製造、資金援助、機 械装置他を賃貸、役員の兼任 1名等
㈱ニッカ (注) 2, 6	"	40	靴小売事業	100.0		当社商品の小売、資金援助、土 地建物他を賃貸、役員の兼任 2名等
東北リーガルシューズ㈱ (注) 6	"	10	"	100.0		当社商品の小売、資金援助、土 地建物他を賃貸、役員の兼任 2名等
㈱オンディーヌ (注) 6	"	10	"	100.0		当社商品の小売、資金援助、土 地建物他を賃貸、役員の兼任 2名等
㈱ニッカ エンタープライズ (注) 6	"	10	その他	100.0		当社商品の修理、機械装置他 を賃貸、資金援助、役員の兼任 1名等
上海麗格鞋業有限公司 (注) 5	中国上海市	370	靴小売事業	92.0		当社商品の小売、役員の兼任 1名等
香港麗格鞋業有限公司	香港九龍	15	その他	100.0		当社商品の調達、役員の兼任 1名等
蘇州麗格皮革製品 有限公司 (注) 5	中国江蘇省 太倉市	100	"	70.0		当社製品の製造、役員の兼任 1名等
その他4社						
(持分法適用関連会社)						
㈱ニッピ (注) 3, 4	東京都足立区	3,500	その他	23.5	23.0 (1.2)	当社に靴材料・商品を販 売、土地を賃借、役員の兼任 4名等
東立製靴㈱	千葉県柏市	10	"	33.0		当社商品の製造、材料販売 役員の兼任1名等
㈱ボーグ	千葉県松戸市	35	"	39.0		当社商品の製造、 役員の兼任2名等
その他2社						

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であり、債務超過会社であります。平成23年3月31日現在における債務超過の額は、1,315百万円
であります。

また、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報 売上高 8,373百万円

経常利益 79百万円

当期純利益 123百万円

純資産額 1,315百万円

総資産額 3,344百万円

3 その他の関係会社であり、有価証券報告書の提出会社であります。

4 「議決権の所有（被所有）割合」欄の（外書）は間接所有であります。

5 上海麗格鞋業有限公司及び蘇州麗格皮革製品有限公司の所有割合は、提出会社の出資比率であります。

6 本社の移転に伴い、平成22年8月に東京都足立区から千葉県浦安市に住所が変更になっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
靴小売事業	369 (359)
靴卸売事業	193 (379)
その他	394 (125)
全社(共通)	178 (24)
合計	1,134 (887)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。
 4 全社(共通)は、人事総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
247 (64)	44.7	21.8	5,568

セグメントの名称	従業員数(名)
靴小売事業	31 (36)
靴卸売事業	30 (3)
その他	117 (14)
全社(共通)	69 (11)
合計	247 (64)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 全社(共通)は、人事総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
 6 従業員数が前事業年度末に比べ38名減少しておりますが、主として組織変更に伴う連結子会社からの出向者が減少したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、平成23年3月31日現在、リーガル系労働組合総連合(上部団体なし、組合員 180名)、REGALニッカ労働組合(上部団体なし、組合員 234名)およびUIゼンセン同盟リーガル労働組合(組合員 329名)が組織されております。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費に持ち直しの動きがみられるなど緩やかな回復基調にありましたが、厳しい雇用情勢や資源価格の高騰に加え、3月11日に発生した東日本大震災の影響もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当靴業界におきましても、競争の激化や低価格販売志向による商品価格の低下などから、既存店の売上高において前年実績の確保が困難となるなか、重要な商戦期である3月は震災の影響を受け、東日本地区を中心に前年実績を大きく下回るなど、厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、ブランド特性に応じたチャネル別の営業体制の下で、高付加価値商品の提案、カジュアル・コンフォート商品の開発強化、取引先との特注品開発や、直営店の出店など積極的な営業活動に注力するとともに、不採算店舗の閉店、売上原価や販売管理費を見直すなどコスト削減に取り組んでまいりました。

しかしながら、売上面では、一部のブランドで売上を伸ばしたものの、景況感の低迷や天候不順、東日本大震災などの影響により、前年を下回る結果となりました。

一方、利益面では、一部店舗設備の減損損失や投資有価証券の減損処理に加え、東日本大震災に伴う損失など特別損失 428百万円の計上があったものの、不採算店の閉店など店舗運営の効率化や当社グループ全体で取組んだコスト削減効果により、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前年を上回る結果となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 33,114百万円（前年同期比 6.3%減）、営業利益は 1,166百万円（前年同期比 740.0%増）、経常利益は 1,042百万円（前年同期比 700.3%増）、当期純利益は 439百万円（前連結会計年度 当期純損失 552百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

靴小売事業

主力である「リーガルシューズ店」は、比較的堅調に推移いたしました。昨年是好調であった「アウトレット店」は、上半期は低迷しましたが、下半期は2月まで好調に推移いたしました。また、「シューズストリート（ネット通販）」は、ブログによる情報発信などの新規取り組みやショッピングサイトのリニューアルなどにより、前年を上回る実績を残しました。しかしながら、東日本大震災の影響により、東北地方を中心に東日本地区の「リーガルシューズ店」や「アウトレット店」の一部店舗および施設が、営業休止、営業時間の短縮を余儀なくされ、3月の売上が大幅に減少するなど、総じて苦戦いたしました。

一方、出退店につきましては、REGAL Shoe & Co.（渋谷）など10店舗を出店するとともに、店舗運営の効率化を図るため不採算店舗8店舗を閉店した結果、直営小売店の店舗数は127店舗（前年同期125店舗）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は15,656百万円（前年同期比4.2%減）、セグメント利益（営業利益）は485百万円（前年同期比282.0%増）となりました。

靴卸売事業

ファッションのカジュアル志向は依然として継続しており、紳士靴ではカジュアルやウォーキング商品が好調であり、リニューアルした「リーガルウォーカー」が売上を伸ばす一方、ビジネスシューズが伸び悩みました。婦人靴では、「リーガル婦人」や「ナチュラルライザー」は健闘いたしましたが、ロングブーツやエレガンス品が伸び悩みました。

これらに加え震災後の消費低迷の影響で、紳士・婦人靴ともに総じて苦戦いたしました。

一方、店頭を含む在庫を圧縮したことなどにより、流通値引が削減され、利益の改善に寄与いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は17,311百万円（前年同期比4.5%減）、セグメント利益（営業利益）は728百万円（前年同期比397.2%増）となりました。

その他

不動産賃貸借料の収入など、その他事業の当連結会計年度の売上高は、335百万円（前年同期比68.8%減）、セグメント損失（営業損失）は135百万円（前連結会計年度営業損失162百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動において 1,639百万円増加しましたが、投資活動により 832百万円、財務活動により 2,485百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額により 19百万円、それぞれ減少しました。この結果、現金及び現金同等物は 1,698百万円の減少となり、期末残高は 1,612百万円（前年同期比 51.3%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,639百万円であり、前年同期と比べ 2,102百万円の増加となりました。

主な要因としては、売上債権の減少額が前年同期と比べ 679百万円増加したことや、仕入債務の減少額が 992百万円減少したこと、また、前連結会計年度では税金等調整前当期純損失 252百万円を計上したのに対し、当連結会計年度では税金等調整前当期純利益 621百万円を計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、832百万円であり、前年同期と比べ 389百万円の減少となりました。

主な要因としては、本社新社屋への移転などに伴い、有形固定資産の取得による支出が前年同期と比べ 348百万円増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,485百万円であり、前年同期と比べ 4,521百万円の減少となりました。

主な要因としては、長期借入れによる収入が前年同期と比べ 945百万円減少したことや、長期借入金の返済による支出が前年同期と比べ 3,388百万円増加したことなどによるものであります。

2 【生産、商品仕入、受注及び販売の状況】

当社グループでは、生産実績および商品仕入実績については、セグメント別に把握することが困難であるため、扱い品目の合計額を記載しております。

(1) 生産実績

品目	生産高(百万円)	前年同期比(%)
紳士靴・婦人靴	8,014	7.8

- (注) 1 金額は、卸売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

品目	商品仕入高(百万円)	前年同期比(%)
紳士靴・婦人靴	13,081	9.9

- (注) 1 金額は、仕入金額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、見込生産を主としており、受注高及び受注残高に重要性がないため、記載しておりません。

(4) 販売実績

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
靴小売事業	15,656	4.2
靴卸売事業	17,311	4.5
その他	147	83.0
合計	33,114	6.3

- (注) 1 「その他」の販売高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況下におきまして、当社グループは、以下の課題に取り組んでまいります。

(1) 組織の効率化および合理化

ブランド特性に応じた販売チャネル別の営業体制の下で、開発から販売まで一体化した活動をしてまいります。

昨年8月に千葉県浦安市へ本社を移転したことにより、部門間連携がより有機的となり、SPA（製造小売業）のメリットを十二分に活かせる組織へと深化してまいります。

(2) 店頭売上を重視した営業活動

得意先に対してパートナーの立場をとり、得意先の抱える問題に対する方策を共に考える、提案型の営業活動を続けてまいります。

(3) 新コンセプトの商品および店舗の開発

カジュアル化の流れに対応した、新たなコンセプトの商品、具体的には、トラベルやウォーキングといった切り口からの商品など、顧客層や商品カテゴリーを絞った商品、店舗を開発してまいります。

(4) 品質の向上

技術の品質を高めることを目的として、国内生産子会社および海外メーカーへ技術者を派遣するとともに、材料から製品までの検査体制を構築しております。今後とも、お客様のご要望に応えるため専用の相談窓口の充実を含め、様々な品質の向上に取り組んでまいります。

(5) 人材の育成

生産部門では、国内工場のみならず海外の協力工場におきましても、技術指導を行い、後継者の育成や技術の伝承と品質の向上に努めてまいります。

小売部門では、販売スタッフ対象の教育機関「REGAL COLLEGE」において、教育プログラムに基づき研修を行いました。今後も、お客様にご満足いただける優秀なスタッフの育成を推進してまいります。

(6) 大震災被害の復旧

本年3月に発生した東日本大震災により当社グループの一部の建物・設備等に被害はありましたが、業務に大きな支障はなく、現在復旧に取り組んでおります。また、取引先への復興支援にも積極的に取り組んでまいります。

(7) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、平成21年6月24日開催の第177回定時株主総会において「当社株式の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の変更の件」（以下、「本プラン」といいます。）をご承認いただきました。本プランの内容は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、公開会社として当社株式の自由な売買が可能である以上、当社支配権の移転を伴う買付行為に対する判断は、最終的には株主の皆さまの意思に委ねられるべきものであると考えております。

一方、当社の財務および事業の方針決定を支配するものは、当社発展の原動力や企業価値の本質を理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的に確保、向上していくことを可能とするものでなければならないと考えております。

当社は、1902年（明治35年）1月の設立以来「日本の靴を、そして暮らしを豊かにする」という創業理念のもと、一貫して靴の企画・製造・販売に従事してまいりました。靴を履物であると同時に文化・生活の創造の原動力のひとつとしてとらえ、新しい価値の提案をこめることで事業の発展を図ってまいりました。そして企業価値の絶え間ない改革こそが当社発展の原動力であると考えますが、それは当社の長年の事業活動により蓄積されたノウハウや人材をはじめ、お客さま、お取引先さま、出店する地域の皆さまほか、ステークホルダーとの信頼に基づく緊密な関係があってはじめて可能となるものであります。こうした事業の前提となる基盤の構築・維持なくして当社の発展もなく、ひいては企業価値・株主の皆さまの共同の利益の向上を図ることはできないものと考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための特別な取組みは、次のとおりであります。

靴事業を取りまく環境は、今後とも国内市場の成熟化が予測されるなか、経済連携協定の締結による輸入自由化の進展等もあり予測し難い状況にあります。当社における靴事業は、企画部門、製造・調達部門、卸売部門、小売部門より構成されておりますが、今後の中期的な事業の方向性といたしまして、従来の製造卸売業から靴小売事業に軸足を移した事業へと構造の転換を図ってまいります。マーケット指向でお客さまに新しい価値を提供し続けるためには、小売事業に軸足を移していく必要があり、そのシナジー効果を卸売事業と製造・調達事業に活かしてまいります。

当社の長い歴史の中で培われた高度な技術に、新しい提案をこめることで企業としての高付加価値化も進めてまいります。その他、納期の短縮・遵守率向上、調達のグローバル化への対応、人材の育成、財務体質強化等による経営基盤の強化を図ってまいります。

また、コーポレート・ガバナンス強化のため、取締役の任期を1年とした上、社外取締役1名および社外監査役2名を選任しております。監査役による取締役会への出席や業務状況の調査などを通じ、取締役会の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

本プランの内容（会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止する取組み）

本プラン導入の目的

当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買が可能である以上、株主の皆さまが特定の者の大量買付行為に応じて当社株式の売却を選択されるか否かは、最終的には各株主の皆さまの判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかしながら、突然大量買付行為がなされたときに、大量買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうか、あるいは買付行為の当否について株主の皆さまが短期間の内に適切に判断するためには、大量買付者および当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。さらに当社株式をそのまま継続的に保有することを考える株主の皆さまにとっても、大量買付行為が当社に与える影響や、大量買付者が当社経営に参画したときの経営方針や事業計画、さらに当社の従業員、関係会社、顧客および取引先等のステークホルダーとの関係についての方針等は、その継続保有を検討するうえで重要な判断材料であります。同様に、当社取締役会が当該大量買付行為についてどのような意見を有しているのかも、当社株主の皆さまにとっては重要な判断材料となると考えます。また当該大量買付行為が企業価値を毀損するおそれがあり、株主の皆さまに損害を与えることが懸念される場合には企業価値を守る措置をとることが当社の取締役としての務めであると考えます。

そこで、当社取締役会は、大量買付行為が行われる場合には、当該買付行為が上記の見解を具体化した一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、以下の内容の事前の情報提供および取締役会等の検討や大量買付者との交渉・協議等を行っていくための時間の確保のための一定のルール（以下「大量買付ルール」といいます。）を設定することとし、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって大量買付行為がなされた場合の対抗措置を含めた買収防衛策として本プランを導入することといたしました。

本プランの対象となる当社株式の買付行為

本プランの対象となる当社株式の買付行為とは、特定株主グループ(注1)の議決権割合(注2)を20%以上とすることを目的とする当社株券等(注3)の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大量買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大量買付者」といいます。）とします。

注1：特定株主グループとは、

- ）当社の株券等（金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。）の保有者（同法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。以下同じとします。）およびその共同保有者（同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づく共同保有者とみなされる者を含みます。以下同じとします。）または、
- ）当社の株券等（同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。）の買付け等（同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所金融商品市場において行われるものを含みます。）を行う者およびその特別関係者（同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。）を意味します。

注2：議決権割合とは、

- ）特定株主グループが、注1の（ ）記載の場合は、当該保有者の株券等保有割合（金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数（同項に規定する保有株券等の数をいいます。以下同じとします。）も加算するものとします。）または、
- ）特定株主グループが、注1の（ ）記載の場合は、当該大量買付者および当該特別関係者の株券等所有割合（同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。）の合計をいいます。
各議決権割合の算出に当たっては、総議決権の数（同法第27条の2第8項に規定するものをいいます。）および発行済株式の総数（同法第27条の23第4項に規定するものをいいます。）は、有価証券報告書、四半期報告書および自己株券買付状況報告書のうち直近に提出されたものを参照することができるものとします。

注3：株券等とは、金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等または同法第27条の2第1項に規定する株券等のいずれかに該当するものを意味します。

特別委員会の設置

当社取締役会は、本プランを適正に運用し、当社決定の合理性・公正性を担保するため、特別委員会規程を定めるとともに、特別委員会を設置することとしております。特別委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行から独立している当社社外取締役、当社社外監査役ならびに社外有識者（注）のいずれかに該当する者の中から選任します。

特別委員会は、大量買付者が大量買付ルールを遵守したか否かの判断、大量買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうと認められるか否かの判断、対抗措置の発動不発動の判断、一旦発動した対抗措置の停止の判断など、当社取締役会の諮問に対して勧告するものとし、当社取締役会は特別委員会の勧告を最大限尊重するものとします。特別委員会の勧告内容については、その概要を適宜情報開示することとします。

なお、特別委員会の判断が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するようになされることを確保するために、特別委員会は、当社の費用で、独立した第三者である専門家（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家）等の助言を得ることができるものとします。

注：社外有識者とは、実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士、学識経験者またはこれに準じる者をいいます。

大量買付ルールの概要

当社が設定する大量買付ルールとは、(a)大量買付者に対して、事前に当社取締役会に対し、必要かつ十分な情報の提供を求め、(b)大量買付行為につき当社取締役会による一定の評価期間を確保したうえで株主の皆さまに当社取締役会の事業計画や代替案等を提示したり、大量買付者との交渉・協議を行っていくための手続を定めています。その概要は以下のとおりです。

(a) 大量買付者による当社に対する意向表明書の提出

大量買付者が大量買付行為を行おうとする場合には、大量買付行為または大量買付行為の提案に先立ち、まず、以下の内容等を記載した意向表明書を当社取締役会に提出していただきます。

- (イ) 大量買付者の名称、住所
- (ロ) 設立準拠法
- (ハ) 代表者の氏名
- (ニ) 国内連絡先
- (ホ) 提案する大量買付行為の概要
- (ヘ) 本プランに定められた大量買付ルールに従う旨の誓約

(b) 大量買付者による当社に対する必要情報の提供

当社取締役会は、上記(a)(イ)~(ヘ)までの全てが記載された意向表明書を受領した日から10営業日以内に、大量買付者に対して、大量買付行為に関する情報（以下「必要情報」といいます。）として当社取締役会への提出を求める事項について記載した書面（以下「必要情報リスト」といいます。）を交付し、大量買付者には、必要情報リストに従い、必要情報を当社取締役会に書面にて提出していただきます。

必要情報の具体的内容は、大量買付者の属性、大量買付行為の目的および内容によって異なりますが、一般的な項目の一部は次のとおりです。

- (イ) 大量買付者およびそのグループ（共同保有者および特別関係者を含みます。）の詳細（名称、事業内容、経歴または沿革、資本構成、財務内容、当社および当社グループの事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。）
- (ロ) 大量買付行為の目的、方法および内容（大量買付行為の対価の価額・種類、大量買付行為の時期、関連する取引の仕組み、大量買付行為の方法の適法性、大量買付行為の実現可能性等を含みます。）
- (ハ) 大量買付行為の価格の算定根拠（算定の前提となる事実、算定方法、算定に用いた数値情報および大量買付行為にかかる一連の取引により生じることが予想されるシナジーの内容を含みます。）
- (ニ) 大量買付行為の資金の裏付け（資金の提供者（実質的提供者を含みます。）の具体的名称、調達方法、関連する取引の内容を含みます。）
- (ホ) 当社および当社グループの経営に参画した後に想定している役員候補（当社および当社グループの事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。）、経営方針、事業計画、資本政策、配当政策、資産活用策等
- (ヘ) 当社および当社グループの経営に参画した後に予定する、当社および当社グループの取引先、顧客、従業員等のステークホルダーと当社および当社グループとの関係に関しての変更の有無およびその内容

上記に基づき提出された必要情報について当社取締役会が精査した結果、当該必要情報が大量買付行為を評価・検討するための情報として必要十分でないと考えられる場合には、当社取締役会は、大量買付者に対して必要情報がそろうまで追加的に情報提供を求めることがあります。

大量買付行為の提案があった事実については、速やかに開示します。また当社取締役会に提供された必要情報は、株主の皆さまの判断のために必要であると認められる場合には、当社取締役会が適切と判断する時点で、その全部または一部を開示します。

なお、当社取締役会は、大量買付行為を評価・検討するための必要十分な必要情報が大量買付者から提出されたと判断した場合には、その旨の通知（以下「情報提供完了通知」といいます。）を大量買付者に発送し、特別委員会に対して必要情報を提出するとともに、その旨を開示いたします。

(c) 当社取締役会による必要情報の評価・検討等

当社取締役会は、大量買付行為の評価等の難易度に応じ、大量買付者が当社取締役会に対し必要情報の提供を完了した後、対価を現金（円価）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合は最長60日間またはその他の大量買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として設定します。

取締役会評価期間中、当社取締役会は、独立した第三者である専門家（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家）等の助言を受けつつ、提供された必要情報を十分に評価・検討し、特別委員会からの勧告を最大限尊重した上で、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、開示いたします。また、必要に応じ、大量買付者との間で大量買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆さまへ代替案を提示することもあります。

(d) 取締役会の決議、および株主総会の開催

当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置発動または不発動等に関する会社法上の機関としての決議を行うものとします。

また、当社取締役会は、特別委員会が対抗措置の発動について勧告を行い、発動の決議について株主総会の開催を要請する場合には、株主の皆さまに本プランによる対抗措置を発動することの可否を十分にご検討いただくための期間（以下「株主検討期間」といいます。）として最長60日間の期間を設定し、当該株主検討期間中に当社株主総会を開催することとします。

その場合、当社取締役会は、当社取締役会において具体的な対抗措置の内容を決定したうえで、対抗措置の発動についての承認を議案とする当社株主総会の招集手続きを速やかに実施するものとします。具体的には、当該株主総会において議決権を行使できる株主を確定するための基準日を定め、当該基準日の2週間前までに公告を行うものとします。当該株主総会において議決権を行使することのできる株主は、基準日における最終の株主名簿に記録された株主とします。

当社取締役会において、株主総会の開催および基準日の決定を決議した場合、取締役会評価期間はその日をもって終了し、ただちに、株主検討期間へ移行することとします。

当該株主総会の開催に際しては、当社取締役会は、大量買付者が提供した必要情報、必要情報に対する当社取締役会の意見、当社取締役会の代替案その他当社取締役会が適切と判断する事項を記載した書面を、株主の皆さまに対し、株主総会招集通知とともに送付し、適時適切にその旨を開示します。

株主総会において対抗措置の発動または不発動について決議された場合、当社取締役会は、当該株主総会の決議に従うものとします。当該株主総会が対抗措置を発動することを否決する決議をした場合には、当社取締役会は対抗措置を発動いたしません。当該株主総会の終結をもって株主検討期間は終了することとし、当該株主総会の結果は、決議後適時適切に開示いたします。

(e) 大量買付行為待機期間

株主検討期間を設けない場合は取締役会評価期間を、また株主検討期間を設ける場合には取締役会評価期間と株主検討期間のあわせた期間を大量買付行為待機期間とします。そして大量買付行為待機期間においては、大量買付行為は実施できないものとします。

したがって、大量買付行為は、大量買付行為待機期間の経過後にのみ開始できるものとします。

大量買付行為が実施された場合の対応

(a) 大量買付者が大量買付ルールを遵守しない場合

大量買付者が大量買付ルールを遵守しなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重した上で、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置をとることにより大量買付行為に対抗する場合があります。

具体的にいかなる手段を講じるかについては、その時点で当社取締役会が買収防衛を行うために必要かつ相当な範囲で、最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとします。当社取締役会が具体的対抗措置の一つとして、新株予約権の無償割当を行う場合には、議決権割合が一定割合以上の特定株主グループに属さないことを新株予約権の行使条件とするなど、対抗措置としての効果を勘案した行使期間およびその他の行使条件を設けることがあります。

(b) 大量買付者が大量買付ルールを遵守した場合

大量買付者が大量買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大量買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示するなど、株主の皆さまを説得するに留め、原則として当該大量買付行為に対する対抗措置はとりません。大量買付者の買付提案に応じるか否かは、株主の皆さまにおいて、当該買付提案および当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。

ただし、大量買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が例えば以下の(イ)から(チ)のいずれかの類型に該当し、結果として当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、例外的に当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重した上で、また、必要に応じて株主総会の承認を得た上で、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、買収防衛を行うために必要かつ相当な範囲で、上記(a)で述べた対抗措置の発動を決定することができるものとします。

- (イ) 真に当社グループの経営に参画する意思がないにもかかわらず、ただ株価をつり上げて高値で当社の関係者に引き取らせる目的で当社株式の買収を行っているとは判断される場合（いわゆるグリーンメーラーである場合）
- (ロ) 当社グループの経営を一時的に支配して当社グループの事業経営に必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を大量買付者やそのグループ会社等に移譲させるなど、いわゆる焦土化経営を行う目的で当社株式の買収を行っているとは判断される場合
- (ハ) 当社グループの経営を支配した後に、当社グループの資産を大量買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する予定で当社株式の買収を行っているとは判断される場合
- (ニ) 当社グループの経営を一時的に支配して当社グループの不動産、有価証券など高額資産等を売却等処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるかあるいは一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って当社株式の高値売り抜けをする目的で当社株式の買収を行っているとは判断される場合
- (ホ) 大量買付者の提案する当社株式の買付方法が、いわゆる強圧的二段階買収（最初の買付で当社株式の全部の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式買付けを行うことをいいます。）など、株主の皆さまの判断の機会または自由を制約し、事実上、株主の皆さまに当社株式の売却を強要するおそれがあると判断される場合
- (ヘ) 大量買付者の提案する当社株式の買付条件（買付対価の種類および金額、当該金額の算定根拠、その他の条件の具体的内容、違法性の有無、実現可能性等を含むがこれに限りません。）が当社の本源的価値に照らして著しく不十分または不適切であると判断される場合
- (ト) 大量買付者による買付後の経営方針等が不十分または不適切であるため、当社グループの事業の成長性・安定性が阻害され、または顧客および公共の利益に重大な支障をきたすおそれがあると判断される場合
- (チ) 当社の持続的な企業価値増大の実現のため必要不可欠な、従業員、顧客を含む取引先、債権者などの当社にかかる利害関係者との関係を破壊し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらす買付である場合

(c) 対抗処置発動の停止等について

上記(a)または(b)において、当社取締役会が具体的な対抗措置を講ずることを決定した後、当該大量買付者が大量買付行為の撤回または変更を行った場合など、対抗措置の発動が適切でないと当社取締役会が判断した場合には、特別委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動の停止または変更等を行うことがあります。

例えば、対抗措置として新株予約権の無償割当を行う場合、当社取締役会において、無償割当が決議され、または無償割当が行われた後においても、大量買付者が大量買付行為の撤回または変更を行うなど対抗措置の発動が適切でないと当社取締役会が判断した場合には、特別委員会の勧告を受けた上で、新株予約権の効力発生日までの間は、新株予約権無償割当等の中止、または新株予約権無償割当後において、行使期間開始日までの間は、会社による新株予約権の無償取得の方法により対抗措置発動の停止を行うことができるものとします。このような対抗措置発動の停止を行う場合は、速やかな情報開示を行います。

本プランによる株主の皆さまに与える影響等

(a) 大量買付ルールが株主の皆さまに与える影響等

大量買付ルールは、株主の皆さまが大量買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、株主の皆さまが代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としています。これにより株主の皆さまは、十分な情報のもとで、大量買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の保護につながるものと考えます。したがって、大量買付ルールの設定は、株主の皆さまが適切な投資判断を行う上で前提となるものであり、株主の皆さまの利益に資するものであると考えております。

なお、上記において述べたとおり、大量買付者が大量買付ルールを遵守するか否か等により大量買付行為に対する当社の対応方針が異なりますので、株主の皆さまにおかれましては、大量買付者の動向にご注意ください。

(b) 対抗措置発動時に株主の皆さまに与える影響

大量買付者が大量買付ルールを遵守しなかった場合または大量買付ルールが遵守されている場合であっても、大量買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律および当社定款により認められている対抗措置をとることがありますが、当該対抗措置の仕組み上、株主の皆さま（大量買付ルールを遵守しない大量買付者および会社に回復し難い損害をもたらすなど当社株主全体の利益を損なうと認められるような大量買付行為を行う大量買付者を除きます。）が法的権利または経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。

当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、法令および証券取引所の規則に従って適時適切な開示を行います。

対抗措置の一つとして、新株予約権の無償割当を実施する場合には、新株予約権の割当期日において株主名簿へ記録されている株主の皆さまに対して割当を実施します。株主の皆さまは引受けの申込みを要することなく新株予約権の割当を受け、また当社が新株予約権の取得の手続きをとることにより、新株予約権の行使価額相当の金銭を払込むことなく当社による新株予約権の取得の対価として当社株式を受領することになるため、申込みや払込み等の手続は必要となりません。ただし、この場合当社は、新株予約権の割当を受ける株主の皆さまに対し、別途ご自身が大量買付者等でないこと等を誓約する当社所定の書式による書面のご提出を求めています。

なお、当社は、新株予約権の割当期日や新株予約権の効力発生後においても、例えば、大量買付者が大量買付行為を撤回した等の事情により、新株予約権の行使期間開始日の前日までに、新株予約権の割当を中止し、または当社が新株予約権に当社株式を交付することなく無償にて新株予約権を取得することがあります。これらの場合には、1株当たりの株式の価値の希釈化が生じることを前提にして売却等を行った株主または投資家の皆さまは、株価の変動により相応の損害を被る可能性があります。

本プランの適用開始、有効期限および廃止

本プランは、平成21年6月24日開催の定時株主総会において株主の皆さまのご承認をもって発効いたしました。有効期限は平成24年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時までとし、以降、本プランの継続（一部修正した上での継続を含む）については定時株主総会において承認可決を得ることとします。

ただし、本プランは、(a)当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、(b)当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

また、本プランの有効期間中であっても、企業価値ひいては株主共同の利益の向上の観点から随時見直しを行い、当社株主総会の承認可決を得て本プランの変更を行うことがあります。

なお、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、本プランに関する法令、証券取引所の規則等の新設または改廃が行われ、かかる新設または改廃を反映するのが適切である場合、誤字脱字等の理由により字句の修正を行うのが適切である場合等、株主の皆さまに不利益を与えない場合には、特別委員会の賛同を得た上で、本プランを修正または変更する場合があります。

以上のように、当社取締役会が本プランについて継続、変更、廃止等の決定を行った場合には、その内容につきまして速やかに開示します。

本プランの合理性について（本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて）

買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しています。また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容およびジャスダック証券取引所において平成20年12月1日に施行された「上場会社の企業行動に関する規範」の第13条（買収防衛策の導入）の内容を踏まえたものとなっております。

株主共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、上記「本プラン導入の目的」に記載のとおり、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付に応じるべきか否かを株主の皆さまが判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、または株主の皆さまのために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

本プランの継続は、株主の皆さまのご承認を条件としており、株主の皆さまのご意思によっては本プランの廃止も可能であることから、本プランが株主共同の利益を損なわないことを担保していると考えられます。

株主意思を反映するものであること

本プランは、株主総会における株主の皆さまのご承認をもって発効することとしており、その導入について株主の皆さまのご意向が反映されることとなっております。

また、継続後は本プランの有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主の皆さまのご意向が反映されます。

独立性の高い社外者の判断の重視

本プランにおける対抗措置の発動は、上記「大量買付行為が実施された場合の対応」に記載のとおり、当社の業務執行から独立している委員で構成される特別委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本プランの透明な運用を担保するための手続きも確保されております。

デッドハンド型およびスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することが可能です。したがって、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社においては取締役の任期を1年としておりますので、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

なお、当社では取締役解任決議要件につきましても、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしておりません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の異常な変動

当社グループにおける平成23年3月期での売上構成比は靴卸売部門が52.3%、靴小売部門が47.3%であります。靴卸売部門の売上増加率が平成21年3月期 10.2%、平成22年3月期 11.6%、平成23年3月期 4.5%と減少しております。靴卸売部門は、得意先である靴専門店が競争の激化、後継者難などにより近年その数を減少させてきており、今後とも減少傾向は続くものと予想しております。

(2) 為替相場変動の影響について

当社は輸入による商品の調達が増加してきており、為替による価格変動のリスクが増大する可能性があります。当社では、為替変動リスクを軽減するため、適切なタイミングで為替予約取引を行っておりますが、為替相場変動による影響を全て回避するものではなく、今後についても当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特有の法的規制等に係るもの

革靴は関税割当 (Tariff Quota 以下TQという) 制度の対象品目であり、当社グループもそのTQ枠を使用して輸入をする一方、当該制度により国内供給元として海外商品の過剰流入から保護されております。近年特恵国である3か国を中心にTQ枠外での輸入が急増しており、今後完全自由化が実施されますと当社グループの製造部門のみならず、わが国の靴産業に多大な影響をもたらす可能性があります。

(4) 役員、従業員、大株主、関係会社等に関する重要事項に係るもの

提出会社の大株主である㈱ニッピ (議決権被所有割合 直接23.0% 間接1.2%) は同時に持分法適用関連会社 (議決権所有割合23.5%) であり役員4名が兼任しております。

(5) 業績の下半期偏重について

当社グループの販売状況は下半期偏重傾向にあります。人件費、設備費用など、販売費及び一般管理費は上半期、下半期ともほぼ均等額であります。そのため当社グループの業績も下半期に偏る傾向にあります。最近2連結会計年度における実績は下記の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高 (百万円)	16,876	18,446	35,322	15,866	17,248	33,114
(構成比) (%)	(47.8)	(52.2)	(100.0)	(47.9)	(52.1)	(100.0)
売上総利益 (百万円)	7,124	7,643	14,768	7,110	7,504	14,615
(構成比) (%)	(48.2)	(51.8)	(100.0)	(48.7)	(51.3)	(100.0)
販売費及び一般管理費 (百万円)	7,485	7,144	14,629	6,734	6,714	13,449
(構成比) (%)	(51.2)	(48.8)	(100.0)	(50.1)	(49.9)	(100.0)
営業利益 (百万円)	360	499	138	375	790	1,166
(構成比) (%)	(260.0)	(360.0)	(100.0)	(32.2)	(67.8)	(100.0)

(6) 需要動向の変化

当社グループの取扱商品のうち婦人靴は、季節的変動による影響を受けやすい商品であり、また、ファッショントレンドの変化や消費者の短期的な嗜好の変化により、商品に対する需要が低下した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 天候や自然災害による影響について

当社グループの取扱商品は、気候変動の影響を受けやすい商品であるため、暖冬・冷夏等の天候不順や震災・風水害等の大規模な自然災害の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 原材料価格等の高騰

当社グループの使用する原材料には、原油価格等の高騰により、その価格が変動するものがあります。それら原材料の価格が高騰することにより、調達及び製造コストが上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報の取り扱いについて

当社グループは、直営店舗等の顧客に関する個人情報を保管・管理しております。かかる個人情報の取り扱いについては、顧客情報保護規程に基づくルールを徹底しておりますが、何らかの事情により個人情報が流出した場合には、社会的信用や損害賠償責任の問題等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) ライセンス契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約品目	契約内容	契約期限
(株)リーガルコーポレーション	ブラウン・シュー・カンパニー・インク	米 国	「ナチュラルライザー」・「ライフストライド」ブランド	「ナチュラルライザー」等のライセンス契約	平成24年1月
	ジェオックス・エス・ピー・エー	イタリア	「ジェオックス」ブランド	「ジェオックス」(紳士靴ビジネス)のライセンス契約	平成23年12月

- (注) 1 「ナチュラルライザー」ブランドについてはロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。
 2 当連結会計年度において「ライフストライド」ブランドについてのロイヤリティは発生しておりません。
 3 「ジェオックス」ブランドについてはロイヤリティとして売上高の一定率又は最低保障額を支払っておりません。

(2) 技術援助契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約品目	契約内容	契約期限
(株)リーガルコーポレーション	インターナショナル・レザー・ファッション・コーポレーション・リミテッド	タイ	「リーガル」ブランド	技術供与契約	平成27年10月 (5年毎に自動更新)

- (注) 上記についてはロイヤリティとして販売額の一定率又は最低保障額を受けとっております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、提出会社の製造部において、靴関連技術及び材料等の研究をする一方、新製品を円滑に立ち上げ、市場における不具合を発生させないため、また量産品が安定した品質を保つために連結子会社である(株)日本靴科学研究所に委託し、靴及びその材料の研究開発を行っております。

当連結会計年度は革の試験 546件、底材の物性試験 482件、底付け強度試験 405件およびその他の試験を439件、合計 1,872件の試験を委託して実施、評価いたしました。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は 116百万円であります。

なお、当社グループでは、研究開発活動については、セグメント別に把握することが困難であるため、セグメントごとの記載をしておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、会計処理基準に関する事項にあるように各種引当金につきましては、見込額を計上しており、たな卸資産につきましては原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。また、繰延税金資産の認識につきましては、将来の回収可能性を検討し評価性引当額を計上していません。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は 14,106百万円と、前連結会計年度末に比べ 2,940百万円減少しております。

これは、借入金の返済などにより現金及び預金が 1,698百万円減少したことや受取手形及び売掛金が 817百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は 14,351百万円と、前連結会計年度末に比べ 11百万円減少しております。

これは、本社の移転や店舗の出店などにより、有形固定資産が 230百万円増加したことや繰延税金資産 120百万円の増加などがありましたが、店舗に係る敷金及び保証金が、契約更新時の契約内容の変更や不採算店舗の閉店に伴い 233百万円減少したことや株価の下落等により投資有価証券が 108百万円減少したことなどが主な要因であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は 13,819百万円と、前連結会計年度末に比べ 2,796百万円減少しております。

これは、借入金の返済により、短期借入金が 2,016百万円減少したことや本社の移転に伴う、移転関連損失引当金が 571百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は 7,173百万円と、前連結会計年度末に比べ 575百万円減少しております。

これは、借入金の返済により、長期借入金が 408百万円減少したことや退職給付引当金が 210百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は 7,464百万円と、前連結会計年度末に比べ 419百万円増加しております。

これは、当期純利益を計上したことにより、利益剰余金が 437百万円増加したことなどが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は 1,698百万円減少し 1,612百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは 1,639百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。税金等調整前当期純利益 621百万円を計上したことや売上債権の減少額 971百万円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは 832百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。本社の移転や小売店舗出店等の有形固定資産の取得による支出 1,173百万円があったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 2,485百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。長期借入れによる収入が 1,635百万円あったものの、長期借入金の返済による支出 4,031百万円があったことなどによるものであります。

(4) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ 2,207百万円減少し、33,114百万円となりました。

売上高が減少した主な要因は、新規店舗の出店などによる靴小売事業の増収要因はありましたが、上半期におけるアウトレット店の売上高減少や東日本大震災による消費低迷の影響で、靴小売事業、靴卸売事業ともに最大の商戦期である3月の売上高が大きく減少したことなどによるものであります。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、前連結会計年度に比べ 153百万円減少し、14,615百万円となりました。売上総利益率は 44.1%と前連結会計年度に比べ 2.3%上昇しましたが、売上高の減少が大きかったことによるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ 1,180百万円減少し、13,449百万円となりました。不採算店舗の閉店や経費削減の諸施策実施などによるものであります。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ 1,027百万円増加し、1,166百万円となりました。前述の売上総利益率の上昇、販売費及び一般管理費の減少などによるものであります。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ 912百万円増加し、1,042百万円となりました。デリバティブ評価損 80百万円の計上などがありましたが、前述の営業利益の増加が大きかったことによるものであります。

特別損益

当連結会計年度において特別損失を 428百万円計上しております。これは収益性の低下が見込まれる一部の店舗設備について減損損失として 126百万円、東日本大震災の影響による、当社グループが保有する建物・設備等の損失額および復旧費用、棚卸資産の損失額、被災地および得意先への復興支援などの見込額を災害による損失として 109百万円、また、当社が保有する投資有価証券のうち時価が著しく下落したものについて減損処理を行い、投資有価証券評価損として 155百万円を計上したことなどによるものであります。

当期純利益

前述の特別損失の計上はありましたが、当社グループ全体で取組んだコスト削減効果などによる経常利益の増加により、当連結会計年度において税金等調整前当期純利益は 621百万円（前連結会計年度 税金等調整前当期純損失 252百万円）、当期純利益は 439百万円（前連結会計年度 当期純損失 552百万円）となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

今後、関税割当制度が廃止され、革靴輸入の完全自由化が実施されることとなりますと当社グループの製造部門のみならず、わが国の靴産業に多大な影響をもたらす可能性があります。また、靴卸売事業は得意先である靴専門店が競争の激化、後継者難などにより近年その数を減少させてきており、今後とも売上の大きな回復は困難であると予想しております。

(6) 戦略的現状と見通し

上記のような経営環境におきまして、当社グループは、革靴輸入の完全自由化後に予想される海外ブランドの流入やブランドショップの出店に対処し、「リーガル」のブランド価値を維持・向上するための商品戦略や販売戦略を展開しております。

このように、当社グループは、ブランド戦略や社内組織の見直しなどを含む経営全般の効率化・合理化に取り組んでまいります。また、引き続き靴小売事業の強化を行ってまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度は、不採算店の閉店など店舗運営の効率化や当社グループ全体で取組んだコスト削減効果により、営業活動によるキャッシュ・フローが1,639百万円増加しましたが、本社の移転や小売店舗出店の為の投資などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは832百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済により、2,485百万円となりましたが、それにより有利子負債は減少しております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

関税割当制度廃止による革靴輸入の完全自由化の可能性とそれ以前に特惠国からの輸入増加による革靴の低価格化など、国内革靴メーカーは大きな問題を抱えております。さらに景気の停滞による消費者の買い控えや低価格志向の傾向が強まり、取引先である百貨店等への売上減少傾向は続くものと思われま。加えて当社グループ独自の問題として、有利子負債が高水準にあると判断しておりますので、引き続き削減していくための施策を実施してまいります。

今後とも「リーガル」が本来持っている品質の高さやつくりの確かさをさらに追求し、海外ブランドにひけをとらない商品を提供すること、また靴小売事業を強化して靴卸売事業の売上高減少をカバーするとともに、全部門がお客さまを基軸に置き、お客さまの期待に添うべく顧客満足を追求してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、主に本社移転に伴う新社屋に対する設備投資および直営店の出店によるものであります。

当連結会計年度の設備投資の総額は、1,216百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 靴小売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、渋谷に開店しました「REGAL Shoe & Co.」など直営店10店舗を新たに出店したことによる店舗内装工事等、総額 106百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 靴卸売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、足型測定器を中心とする総額 4百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、生産設備を中心とする総額 35百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 全社共通

前連結会計年度末に計画中であった、本社新社屋（千葉県浦安市）への移転および市ヶ谷ショールーム（東京都新宿区）の除却が、平成22年8月に完了いたしました。

当連結会計年度の主な設備投資は、上記本社移転に伴う新社屋の設備を中心とする総額 1,070百万円の投資を実施しました。

なお、その他に重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (千葉県浦安市) * 1	その他	本社機能	1,545	0	1,237 (4,715)	43	79	2,907	241 〔26〕
大阪支店 (大阪市浪速区) * 2	その他	事務業務			195 (328)			195	1 〔2〕
名古屋営業所 (名古屋市中区) * 3	その他	事務業務			136 (198)			136	〔 〕
フィットイン梅田店 ほか(10店舗) * 6	靴小売 事業	店舗	11				1	13	5 〔36〕

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)フィット 東日本	札幌営業所 (札幌市東区)	靴卸売 事業	販売業務	12		25 (287)	0	38	5 [14]
	仙台営業所 (仙台市若林区)	靴卸売 事業	販売業務	15		38 (330)	0	54	12 [7]
	本社 * 1 (千葉県浦安市)	靴卸売 事業	販売業務				0	0	35 [25]
	名古屋営業所 * 3 (名古屋市中区)	靴卸売 事業	販売業務	15			0	15	16 [16]
(株)フィット 近畿日本	本社 * 2 (大阪市浪速区)	靴卸売 事業	販売業務	48			0	48	27 [35]
	福岡営業所 * 4 (福岡市中央区)	靴卸売 事業	販売業務	0			0	0	16 [30]
(株)タップス	本社 * 1 (千葉県浦安市)	靴卸売 事業	販売業務				0	0	48 [122]
	大阪営業所 * 2 (大阪市浪速区)	靴卸売 事業	販売業務	0			0	0	23 [68]
	福岡営業所 * 4 (福岡市中央区)	靴卸売 事業	販売業務						8 [32]
(株)ニッカエン タープライズ	柏事務所 * 5 (千葉県柏市)	その他	事務業務	2			0	2	11 [8]
加茂製靴(株)	埼玉工場 (埼玉県南埼玉郡 宮代町)	その他	生産設備	66	1	91 (2,181)	0	159	3 [20]
(株)田山製甲所	田山工場 (岩手県八幡平市)	その他	生産設備	11	0		0	12	21 [12]
岩手製靴(株)	岩手工場 (岩手県盛岡市)	その他	生産設備	9	3	69 (6,010)	0	82	59 [18]
岩手シューズ (株)	岩手工場 (岩手県奥州市)	その他	生産設備	27	2	18 (7,531)	0	48	49 [12]
米沢製靴(株)	米沢工場 (山形県米沢市)	その他	生産設備	1	2	76 (3,672)	0	81	50 [3]
チヨダシュー ズ(株)	新潟工場 (新潟県加茂市)	その他	生産設備	0	4	37 (12,242)	0	43	92 [21]
(株)ニッカ	事務所 * 1 (千葉県浦安市)	靴小売 事業	事務業務				0	0	11 [2]
	受託運営店舗 (24店舗) * 7		店舗	92			43	136	86 [151]
	八重洲店ほか (63店舗) * 6		店舗	274			74	348	140 [130]
東北リーガル シューズ(株)	受託運営店舗 (2店舗) * 7	靴小売 事業	店舗	11			7	18	12 [3]
	仙台店ほか (11店舗) * 6		店舗	22			11	33	34 [10]
(株)オンディー ヌ	事務所 * 1 (千葉県浦安市)	靴小売 事業	事務業務	3			0	4	4 []
	横浜地下街店ほか (4店舗) * 6		店舗	0			0	0	16 [1]

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海麗格鞋業 有限公司	事務所 * 5 (中国上海市)	靴小売 事業	事務業務				0	0	3 〔 2 〕
	上海久光店ほか (11店舗) * 6		店舗	8			1	9	〔 50 〕
香港麗格靴業 有限公司	事務所 * 5 (香港・九龍)	その他	事務業務	0			0	0	4 〔 4 〕
	東莞事務所 * 5 (中国東莞市)		事務業務 及び見本品 開発設備	3	5		3	13	〔 27 〕
蘇州麗格皮革 製品有限公司	蘇州工場 * 5 (中国江蘇省)	その他	生産設備		30		1	31	102 〔 〕

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額の「その他」は工具、器具及び備品であります。
3 従業員数の〔 〕は外書であり臨時従業員数であります。
4 * 1：本社を共同利用しております。
5 * 2：大阪支店を共同利用しております。
6 * 3：名古屋営業所を共同利用しております。
7 * 4：賃借物件である(株)フィット近畿日本の福岡営業所を共同利用しております。
8 * 5：賃借物件であります。
9 * 6：各店舗は賃借物件であります。
10 * 7：提出会社から運営を受託している店舗で、各店舗は賃借物件であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,500,000	32,500,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	32,500,000	32,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成22年1月29日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	46,510 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	46,510 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年2月16日～ 平成52年2月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)		
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 (1) 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を一括してのみ行使することができる。
- (2) スtock・オプション割当て後に取締役の役位変更があった場合または退任した場合であっても、割り当てられたStock・オプションの個数は変更されないものとする。
- (3) 割当対象者が新株予約権を放棄した場合、当該割当者は当該放棄に係る新株予約権を行使することができないものとする。

平成23年1月31日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	60,868 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60,868 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	平成23年2月17日～ 平成53年2月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)		
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

- 2 (1) 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を一括してのみ行使することができる。
- (2) スtock・オプション割当て後に取締役の役位変更があった場合または退任した場合であっても、割り当てられたStock・オプションの個数は変更されないものとする。
- (3) 割当対象者が新株予約権を放棄した場合、当該割当者は当該放棄に係る新株予約権を行使することができないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年6月27日		32,500,000		5,355	2,038	662

(注) 平成19年6月27日開催の定時株主総会における決議による、資本準備金の欠損てん補による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		12	4	123	4	1	4,945	5,089	
所有株式数 (単元)		6,506	8	11,922	604	1	13,287	32,328	172,000
所有株式数 の割合(%)		20.12	0.02	36.88	1.87	0.00	41.10	100.00	

(注) 自己株式 880,911株は「個人その他」に 880単元、「単元未満株式の状況」に 911株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ニッピ	東京都足立区千住緑町一丁目1番1号	7,207	22.18
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,375	4.23
リーガル取引先持株会	千葉県浦安市日の出二丁目1番8号	1,255	3.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,124	3.46
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	936	2.88
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	687	2.11
ミツワ産業株式会社	東京都台東区浅草六丁目22番2号	590	1.82
株式会社イオスピジネスハウス	東京都渋谷区代官山町17-1-3606	501	1.54
三宅 正彦	東京都世田谷区	500	1.54
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	500	1.54
計		14,675	45.15

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 880千株 (2.71%) があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 880,000 (相互保有株式) 普通株式 100,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,348,000	31,348	
単元未満株式	普通株式 172,000		
発行済株式総数	32,500,000		
総株主の議決権		31,348	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己保有株式 911株および東立製靴株式会社所有の相互保有株式 918株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リーガルコーポ レーション (相互保有株式) 東立製靴株式会社	千葉県浦安市日の出二丁目 1番8号 千葉県柏市豊四季笹原341 13	880,000 100,000		880,000 100,000	2.71 0.31
計		980,000		980,000	3.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、取締役の経営の成果責任を明確にし、公正で透明性の高い役員報酬制度にすべく、新株予約権方式による株式報酬型ストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成21年6月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年1月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く）7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	平成22年2月16日～平成52年2月15日
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成23年1月31日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く）7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	平成23年2月17日～平成53年2月16日
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式 1 株とします。
各定時株主総会の日から、1 年以内に発行する新株予約権は 150,000 株（1 株 × 150,000 個）を上限とし、当社取締役（社外取締役を除く）に対して年額 2,000 万円以内とします。

なお、定時株主総会決議後に、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含みま
す、以下同じ）または株式併合を行う場合には、次の算式により割当株式数の調整を行い、調整の結果生じ
る 1 株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\boxed{\text{調整後割当株式数} = \text{調整前割当株式数} \times \text{株式分割または株式併合の比率}}$$

また、決議日後に、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じて
割当株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で割当株式数を適切に調整することができ
るものとします。

- 2 (1) 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から 10 日を経過する日までの間に限り新株
予約権を一括してのみ行使することができる。
- (2) ストック・オプション割当て後に取締役の役位変更があった場合または退任した場合であっても、割
り当てられたストック・オプションの個数は変更されないものとする。
- (3) 割当対象者が新株予約権を放棄した場合、当該割当者は当該放棄に係る新株予約権を行使すること
ができないものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,055	259
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	27,131	5,485		
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)				
保有自己株式数	880,911		880,911	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、当業界の収益が市況動向による影響を受けやすいことから、将来にわたり安定的な経営基盤の確保と競争力の強化のため、内部留保の充実に留意いたしますとともに、配当政策につきましては、安定配当の維持を基本方針としております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としておりますが、そのほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開を勘案し、無配とさせていただきます。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開の備えとしていくこととしております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	295	227	220	146	154
最低(円)	194	188	130	129	92

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	120	120	139	137	148	154
最低(円)	114	116	116	125	136	92

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		岩 崎 幸次郎	昭和25年 1月30日生	昭和51年 1月 平成13年10月 平成14年 4月 平成18年 4月 平成18年 6月 平成22年 4月	当社入社 当社開発設計部長 当社執行役員 開発設計部長 当社執行役員 調達副本部長、輸 入部長 当社取締役 調達副本部長、海外 調達担当、輸入部長 当社代表取締役社長(現在)	(注) 4	18
常務取締役	調達本部長	大 川 修 一	昭和26年 7月 8日生	昭和50年 4月 平成13年10月 平成14年 6月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成21年 4月 平成22年 4月	当社入社 当社営業統括部長 当社取締役 営業副本部長 当社常務取締役 営業本部長、事 業開発部・国際部担当 当社専務取締役 経営全般、調達 本部長 当社代表取締役専務取締役 経 営全般、営業本部長、調達本部長 当社常務取締役 調達本部長(現 在)	(注) 4	13
常務取締役	管理本部長	亀 田 元 之	昭和22年 1月31日生	昭和44年 4月 平成11年 6月 平成14年 6月 平成20年 3月 平成21年 4月 平成21年 6月 平成22年 6月	日商岩井株式会社(現 双日株式 会社)入社 同社財務部長 日商エレクトロニクス株式会 社取締役 株式会社ネクストジェン取締 役・執行役員 株式会社ニッピ経理部 部長 当社取締役 当社常務取締役 管理本部長(現 在)	(注) 4	1
取締役	小売事業 本部長 小売子会社 担当	水 谷 基 治	昭和31年 1月27日生	昭和57年 4月 平成13年 4月 平成16年 6月 平成19年 6月 平成22年 4月 平成22年10月	当社入社 当社調達部長 当社取締役 営業副本部長、紳士 営業部長 当社常務取締役 営業本部長、事 業開発部・国際部担当、紳士営 業部長 当社取締役 小売事業本部長、小 売子会社担当、小売統括部長 当社取締役 小売事業本部長、小 売子会社担当(現在)	(注) 4	18
取締役	営業 本部長	田 中 互	昭和30年10月11日生	昭和53年 4月 平成19年 4月 平成19年 6月 平成22年 4月	当社入社 当社営業副本部長 当社取締役 営業副本部長、卸売 子会社担当 当社取締役 営業本部長(現在)	(注) 4	15
取締役	経営企画 室長	安 田 直 人	昭和29年 1月23日生	昭和51年 4月 平成19年 4月 平成22年 6月	当社入社 当社内部監査室長 当社取締役 経営企画室長(現 在)	(注) 4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理 副本部長 経理部長	浦 聖 貴	昭和35年3月7日生	昭和58年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 当社経理部長 当社管理副本部長、経理部長 当社取締役 管理副本部長、経理部長(現在)	(注) 4	7
取締役		伊 藤 隆 男	昭和18年1月28日生	昭和60年9月 平成13年5月 平成13年10月 平成15年6月 平成21年1月 平成21年6月 平成22年6月	大鳳商事株式会社代表取締役社長(現在) 大倉フーズ株式会社代表取締役会長(現在) 株式会社ニッピコラーゲン化粧品代表取締役社長(現在) 株式会社ニッピ代表取締役社長(現在)、ニッピコラーゲン工業株式会社代表取締役社長(現在) 鳳凰事業株式会社代表取締役(現在)、株式会社NP越谷加工代表取締役(現在)、財団法人日本皮革研究所(現一般財団法人日本皮革研究所)理事長(現在) 中央建物株式会社取締役(現在) 当社取締役(現在)	(注) 4	0
監査役 (常勤)		森 正 博	昭和28年10月27日生	昭和51年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社人事総務部長 当社管理本部(部付)部長 当社常勤監査役(現在)	(注) 5	3
監査役 (常勤)		萩 原 伸 朗	昭和28年4月1日生	昭和51年4月 平成11年4月 平成23年6月	当社入社 当社人事総務部 企業法務・コンプライアンス担当 当社常勤監査役(現在)	(注) 5	1
監査役		大 倉 喜 彦	昭和14年4月22日生	昭和37年4月 平成2年6月 平成6年6月 平成7年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成19年4月 平成22年6月	大倉商事株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 中央建物株式会社取締役 大倉商事株式会社代表取締役専務 同社代表取締役社長 当社監査役(現在)、西戸崎開発株式会社取締役(現在) 株式会社ニッピ監査役(現在) 株式会社ホテルオークラ取締役 中央建物株式会社代表取締役社長(現在)、東海パルプ株式会社監査役 特種東海ホールディングス株式会社(現 特種東海製紙株式会社)監査役(現在) 株式会社ホテルオークラ取締役会長(現在)	(注) 5	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		石井 英文	昭和17年2月23日生	昭和40年4月 平成9年6月 平成12年12月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年8月 平成19年12月 平成21年9月	大倉商事株式会社入社 同社取締役 株式会社ニッビ経営企画室長 (現在) 同社取締役 当社監査役(現在)、株式会社 ニッビ常務取締役(現在) 日皮(上海)貿易有限公司董事長 (現在) ニッビ都市開発株式会社代表取 締役常務(現在) 海寧日皮皮革有限公司董事長 (現在)	(注) 5	
計							98

- (注) 1 取締役伊藤隆男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役大倉喜彦、石井英文は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 監査役大倉喜彦は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に独立役員として届け出ております。
- 4 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
手塚 遼一	昭和13年10月20日生	昭和37年4月 昭和59年3月 平成5年1月 平成7年9月 平成14年1月	大倉事業株式会社入社 株式会社ホテルオークラ新潟 料飲支配人 株式会社川奈ホテル副支配人 株式会社フェアモントホテル常務取締役支 配人 同社退社	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に向上させていくために、透明で公正な経営を行うことを目指しております。このため、株主・投資家の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーに対して経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織体制を構築し、維持することを重要な施策としております。

なお、文中の取締役会および監査役会を構成する人数は、提出日現在のものです。

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

(a) 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、取締役会は取締役8名、うち社外取締役1名で構成しております。取締役の任期を1年とし、取締役の経営責任をより明確にする体制としております。

監査役会は監査役4名、うち社外監査役2名で構成され、各監査役は監査役会の定めた監査方針の下、取締役会への出席や業務執行の調査を通じ、取締役の職務執行を監査しております。

内部監査室は、社長直轄とし、常勤監査役との連携により内部監査を実施し、定期的に取り締役に報告しております。

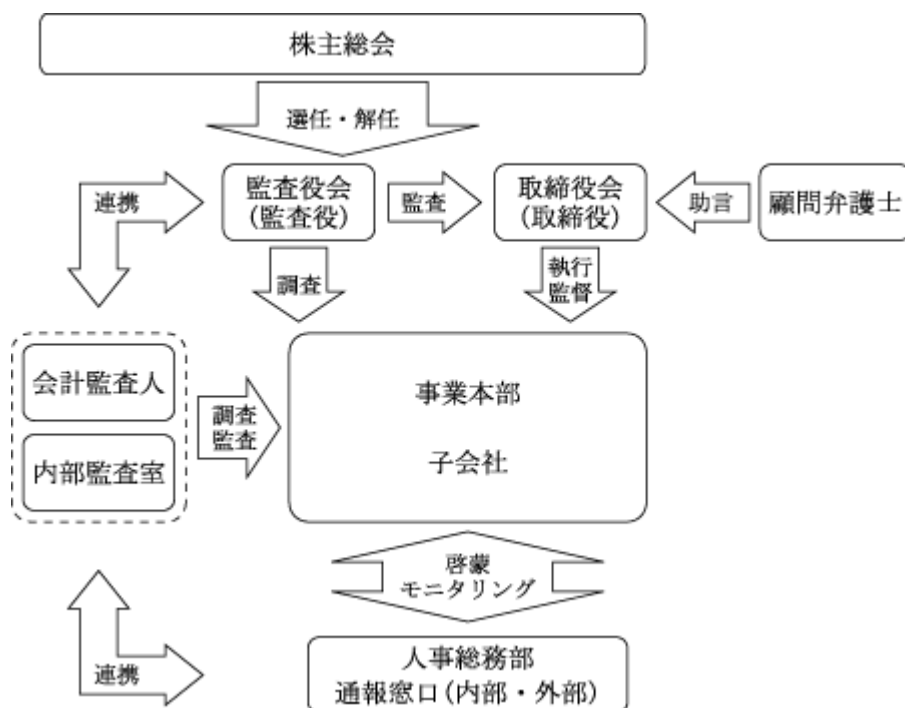
会計監査人は、監査法人公認会計士古谷義雄氏および角田浩氏であり、同監査法人により期中および期末監査が実施されております。

(b) 現状の体制を採用している理由

当社の取締役会においては、各取締役をはじめ社外取締役、常勤監査役、社外監査役が各々の判断で意見を述べる場となっております。そのため、取締役会開催を原則月1回としているにもかかわらず、平成22年度には18回開催するなど業務執行に関する重要な意思決定ができ、また、取締役の職務の執行の監督ができる会議体となっていると考えております。

なお、複数の弁護士事務所等と顧問契約を締結し、必要に応じて重要な意思決定や日常の業務執行の助言を受けております。

(c) 会社の機関及び内部統制の関係図



(企業統治に関する事項 - 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況)

当社および当社の子会社が、業務の適正を確保するための体制として、取締役会において決議した事項は次のとおりであります。

(a) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(イ) 社長をコンプライアンス最高責任者、管理本部担当取締役をコンプライアンス統括責任者とし、全役職員が法令・定款はもとより、当社の経営理念・目標、各種内部ルール、社会規範に則し適正な職務を執行し得る態勢を整備する。

(ロ) コンプライアンス統括責任者は、コンプライアンスマニュアルの作成等、コンプライアンス推進のためのルール・体制の整備を行うとともに、内部監査室長にその取組状況を監査させる等、コンプライアンスの徹底を図る。また、人事総務部をコンプライアンス推進部門として役職員に対する啓蒙・教育に当たらせる。

(ハ) コンプライアンス統括責任者は、内部通報窓口を設置する等、役職員のコンプライアンス違反情報を速やかに収集する体制を確保する。違反情報については、内部監査室・関係部門と連携して事実を調査し、再発防止策を決定するとともに、重大な違反については、取締役会に報告する。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会は文書管理規程を定め、人事総務部長を管理責任者として、取締役の職務の執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し保存、管理する。取締役、監査役はいつでもこれら文書または電磁的媒体を閲覧できる。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(イ) 当社を取り巻くリスクを自然災害、事故、内・外的要因や社会的要因に層別して認識し、経営企画室が全社的なリスクの監視・対応を行う。

(ロ) 取締役は各部門長と協同して、担当業務に付随する個別リスクの監視・対応を行うものとし、適宜その状況や対応を取締役に報告・協議する。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(イ) 取締役会は、取締役が職務の執行を適正かつ効率的に行えるよう、職務分掌、職務権限、決裁基準はじめ各種ルールやITインフラ等の整備を促進する。

(ロ) 取締役会は中期経営計画を策定し、事業部門毎に業績目標を設定するとともに、これを所管する各取締役は、計画・目標を具体化するために担当部門の事業計画を策定し、実施すべき施策、予算、組織体制や要員を決定する。

(ハ) 取締役は、原則毎月進捗状況をレビューし、取締役に報告する。取締役会では進捗状況を評価し、今後の推進に向けた対応を担当部門に指示する等、職務の効率的遂行を図る。

(e) 当該株式会社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

販売子会社は営業本部長および小売事業本部長、生産子会社は調達本部長を責任者として、法令遵守体制・リスク管理体制を構築するほか、コンプライアンス統括責任者は当社グループ全体のコンプライアンスの取組みを統括し、徹底を図る。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、必要に応じ内部監査室所属の社員に対し、監査に必要な事項を命令することができる。

(g) 上記(f)の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役から命令を受けた内部監査室職員は、当該職務の執行に関して内部監査室長、取締役等の指示命令を受けない。

- (h) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役および使用人は、当社および当社グループの経営に重大な影響を与える事項、内部監査の実施状況、内部通報の状況を速やかに報告する。
- (i) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、取締役会に出席するほか随時取締役・会計監査人と意見交換する。
- (j) 反社会的勢力排除のための基本的な考え方および整備状況
(イ) 当社および当社子会社は、反社会的勢力との一切の関係を遮断し、反社会的勢力による不当要求には毅然とした姿勢で対応する。
- (ロ) 反社会的勢力から不当要求を受けた場合の社内対応部署は、人事総務部とするほか、各部門長を責任者として、警察等の外部専門機関と緊密に連携し組織的に対応する。

(責任限定契約の内容の概要)

当社と社外取締役および社外監査役とは、会社法第423条第1項の賠償責任について、会社法第427条第1項に基づき、会社法第425条第1項に規定する最低限度額を限度とする契約を締結しております。

内部監査および監査役監査

- (a) 内部監査室は2名の専属を要し、常勤監査役との連携により内部監査を実施し、定期的に取り締役に報告しております。なお、内部監査室は社長直轄であります。
- (b) 監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役2名により構成しております。各監査役は監査役会の決めた監査方針の下、取締役への出席や業務執行の調査を通じ、取締役の職務執行を監査しております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

- (a) 社外取締役伊藤隆男氏は、株式会社ニッピの代表取締役であり、その知識・経験等を活かして当社の経営に的確な助言をいただけるものと判断しております。株式会社ニッピは当社の主要株主（議決権所有割合23.0%）であり、同社は当社の持分法適用の関連会社であります。株式会社ニッピと当社の間では4名の役員が兼務しており、また当社は同社から定常的な商品の仕入等を行っている関係にあります。
- (b) 社外監査役大倉喜彦氏は、当社の株主である中央建物株式会社（議決権所有割合0.9%）の代表取締役社長であり、また株式会社ホテルオークラの取締役会長であります。経営者としての豊かな経験と幅広い見識を有していることから、社外監査役をお願いしております。
- また、当社との間に特別な関係がない法人の業務執行者であること、経営陣からの著しいコントロールを受ける者でもなく、経営陣に対し著しいコントロールを及ぼしうるものでもないことなどから、独立役員をお願いしております。

(c) 社外監査役石井英文氏は、株式会社ニッピの常務取締役であり、経営者としての豊かな経験と幅広い見識を有していることから、社外監査役をお願いしております。同社と当社との関係は、上記(a)のとおりであります。

(d) 取締役および使用人は、監査役に対し、当社および当社グループの経営に重大な影響を与える事項、内部監査の実施状況、内部通報の状況を速やかに報告しております。
監査役は、取締役会に出席するほか、随時取締役、会計監査人と意見交換を行っております。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	62	53	8		11
監査役 (社外監査役を除く。)	31	31			2
社外役員	14	14			4

(注) 1 取締役には、当事業年度中に退任した4名を含めております。
2 社外役員には、当事業年度中に取締役に就任した1名を含めております。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる 役員の員数(名)	内容
41	7	各事業の本部長、副本部長および部長に対する使用人給与であります。

(注) 当事業年度中に退任した3名を含めております。

(d) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、「役員報酬に関する内規」に基づき、取締役の報酬等の額および算定方法については取締役会において、監査役の報酬等の額および算定方法については監査役の協議において決定しております。

なお、報酬の支給額の総額は平成21年6月24日定時株主総会決議の限度内であります。

(方針の内容の概要)

- (イ) 取締役については、経営を監督する立場にあることから短期的な業績反映部分を排した基本報酬としての「月額報酬」と「株式報酬型ストック・オプション」、業績が反映できる「役員賞与」で構成しております。なお、社外取締役については「株式報酬型ストック・オプション」は付与いたしません。
- (ロ) 監査役については、取締役の職務の執行を監査する権限を有する独立の立場を考慮し、固定報酬である「月額報酬」および一部業績が反映できる「役員賞与」で構成しており、「株式報酬型ストック・オプション」は付与いたしません。
- (ハ) 「月額報酬」および「株式報酬型ストック・オプション」は、役位等に基づく等級によって決定し、その水準は、従業員給与とのバランス、役員報酬の世間水準、経営内容を考慮して設定しております。
- (ニ) 「役員賞与」は、会社の営業成績が良好なときには支給することができます。取締役については、それぞれの成果・責任の実態を勘案しその金額を設定しております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	28銘柄
貸借対照表計上額の合計額	586百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	485,980	238	資金調達および経営管理の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	577,040	106	資金調達および経営管理の円滑化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	56,777	57	営業取引関係の維持・強化
(株)チヨダ	45,408	52	営業取引関係の維持・強化
みずほ信託銀行(株)	523,931	49	資金調達および経営管理の円滑化
J S T(株)	136,600	43	長期的な友好関係の構築
(株)松屋	41,799	36	営業取引関係の維持・強化
(株)丸井グループ	47,870	32	営業取引関係の維持・強化
(株)ジーフット	31,000	30	営業取引関係の維持・強化
(株)常陽銀行	71,000	29	資金調達および経営管理の円滑化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	485,980	186	資金調達および経営管理の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	577,040	79	資金調達および経営管理の円滑化
(株)チヨダ	45,408	47	営業取引関係の維持・強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	58,080	43	営業取引関係の維持・強化
みずほ信託銀行(株)	523,931	39	資金調達および経営管理の円滑化
(株)丸井グループ	47,870	25	営業取引関係の維持・強化
(株)ジーフット	31,000	24	営業取引関係の維持・強化
(株)千葉銀行	50,000	23	資金調達および経営管理の円滑化
(株)常陽銀行	71,000	23	資金調達および経営管理の円滑化
(株)松屋	43,687	19	営業取引関係の維持・強化
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	8,016	15	長期的な友好関係の構築
J . フロントリテイリング(株)	29,685	10	営業取引関係の維持・強化
(株)サンエー・インターナショナル	10,000	9	営業取引関係の維持・強化
東京建物(株)	24,397	7	長期的な友好関係の構築
(株)りそなホールディングス	17,743	7	資金調達および経営管理の円滑化
大成建設(株)	24,000	4	長期的な友好関係の構築
(株)東日本銀行	25,000	4	資金調達および経営管理の円滑化
丸八倉庫(株)	20,000	3	長期的な友好関係の構築
(株)丸栄	35,872	3	営業取引関係の維持・強化
(株)平和堂	2,000	2	営業取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	6	0	長期的な友好関係の構築
メルクス(株)	16,537	0	営業取引関係の維持・強化
(株)大和	6,700	0	営業取引関係の維持・強化
昭和ホールディングス(株)	550	0	長期的な友好関係の構築

みなし保有株式

該当事項はありません。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、監査法人の古谷義雄、角田浩両氏であり、当社と両氏の間には特別な利害関係はありません。

(b) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士6名、会計士補等9名となっております。

(c) 監査年数

監査法人 公認会計士 古谷義雄、角田浩両氏のそれぞれの監査年数は、古谷義雄氏6年、角田浩氏2年であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(a) 自己の株式の取得

当社は、経済状況の変化に機動的に対応し、効率的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(b) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策が可能となるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款で定めております。

(c) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30		29	
連結子会社				
計	30		29	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模および合理的な監査日数ならびに前年度の監査報酬等を勘案し、監査公認会計士等と協議のうえ決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,310	1,612
受取手形及び売掛金	5,903	5,085
商品及び製品	6,467	6,111
仕掛品	189	218
原材料及び貯蔵品	409	519
繰延税金資産	474	310
その他	5 634	5 641
貸倒引当金	342	392
流動資産合計	17,047	14,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,815	1 4,047
減価償却累計額	2,477	1,709
減損損失累計額	-	95
建物及び構築物（純額）	1,337	2,242
機械装置及び運搬具	1 1,087	1 1,008
減価償却累計額	1,032	958
機械装置及び運搬具（純額）	55	50
土地	1, 4 2,279	1, 4 2,290
リース資産	-	79
減価償却累計額	-	8
リース資産（純額）	-	70
建設仮勘定	700	-
その他	1,501	1,418
減価償却累計額	1,179	1,116
減損損失累計額	-	31
その他（純額）	321	270
有形固定資産合計	4,694	4,925
無形固定資産		
のれん	100	77
電話加入権	27	27
ソフトウェア	44	34
無形固定資産合計	171	138
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 4,224	1, 3 4,115
長期貸付金	38	36
破産更生債権等	178	264
敷金及び保証金	3,128	2,895
繰延税金資産	1,409	1,530
その他	658	608
貸倒引当金	140	164
投資その他の資産合計	9,496	9,287
固定資産合計	14,363	14,351
資産合計	31,410	28,458

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,479	4,293
短期借入金	1 8,738	1 6,721
リース債務	-	6
未払法人税等	66	106
賞与引当金	178	311
ポイント引当金	419	459
移転関連損失引当金	815	243
店舗閉鎖損失引当金	54	1
災害損失引当金	-	36
その他	5 1,865	1, 5 1,639
流動負債合計	16,616	13,819
固定負債		
長期借入金	1 2,079	1 1,670
リース債務	-	21
退職給付引当金	3,728	3,518
繰延税金負債	4	9
再評価に係る繰延税金負債	4 309	4 309
資産除去債務	196	186
その他	1 1,430	1 1,456
固定負債合計	7,749	7,173
負債合計	24,365	20,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,355	5,355
資本剰余金	702	690
利益剰余金	1,197	1,635
自己株式	439	416
株主資本合計	6,816	7,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205	210
繰延ヘッジ損益	9	5
土地再評価差額金	4 416	4 416
為替換算調整勘定	30	57
その他の包括利益累計額合計	171	142
新株予約権	9	14
少数株主持分	48	42
純資産合計	7,045	7,464
負債純資産合計	31,410	28,458

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	35,322	33,114
売上原価	20,553	18,499
売上総利益	14,768	14,615
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	939	924
広告宣伝費	1,004	861
ロイヤリティ	355	311
給料及び手当	5,483	5,290
賞与引当金繰入額	147	257
退職給付費用	220	169
法定福利費	777	802
賃借料	2,509	2,102
租税公課	104	87
旅費及び交通費	405	355
減価償却費	364	383
事務費	1,106	759
保管費	249	245
その他	962	897
販売費及び一般管理費合計	14,629	13,449
営業利益	138	1,166
営業外収益		
受取利息	48	49
受取配当金	21	26
持分法による投資利益	133	124
物品売却益	68	37
雑収入	62	60
営業外収益合計	333	297
営業外費用		
支払利息	164	163
手形売却損	3	1
デリバティブ評価損	68	80
売上割引	43	40
不動産賃貸費用	-	62
雑支出	61	72
営業外費用合計	342	421
経常利益	130	1,042

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	20	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	7
その他	-	0
特別利益合計	20	8
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	6
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	1	-
会員権評価損	-	2
投資有価証券評価損	-	155
投資有価証券売却損	0	8
固定資産除却損	2 112	2 18
本社移転費用	12	-
移転関連損失引当金繰入額	3 75	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	4 54	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5 146	-
減損損失	-	6 126
災害による損失	-	7 109
特別損失合計	402	428
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	252	621
法人税、住民税及び事業税	78	122
法人税等調整額	211	57
法人税等合計	289	179
少数株主損益調整前当期純利益	-	442
少数株主利益	11	2
当期純利益又は当期純損失()	552	439

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3
為替換算調整勘定	-	32
持分法適用会社に対する持分相当額	-	4
その他の包括利益合計	-	2 32
包括利益	-	1 409
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	411
少数株主に係る包括利益	-	1

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,355	5,355
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,355	5,355
資本剰余金		
前期末残高	702	702
当期変動額		
自己株式の処分	-	12
当期変動額合計	-	12
当期末残高	702	690
利益剰余金		
前期末残高	1,750	1,197
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	552	439
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	552	437
当期末残高	1,197	1,635
自己株式		
前期末残高	438	439
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	22
当期変動額合計	0	22
当期末残高	439	416
株主資本合計		
前期末残高	7,370	6,816
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	552	439
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	8
当期変動額合計	553	447
当期末残高	6,816	7,264

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	140	205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	4
当期変動額合計	65	4
当期末残高	205	210
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	11	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	4
当期変動額合計	1	4
当期末残高	9	5
土地再評価差額金		
前期末残高	416	416
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	416	416
為替換算調整勘定		
前期末残高	36	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	27
当期変動額合計	6	27
当期末残高	30	57
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	228	171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	28
当期変動額合計	57	28
当期末残高	171	142

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	-	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	4
当期変動額合計	9	4
当期末残高	9	14
少数株主持分		
前期末残高	38	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	5
当期変動額合計	9	5
当期末残高	48	42
純資産合計		
前期末残高	7,637	7,045
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	552	439
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	28
当期変動額合計	592	419
当期末残高	7,045	7,464

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	252	621
減価償却費	375	395
減損損失	-	126
のれん償却額	35	27
ソフトウェア償却費	6	10
長期前払費用償却額	19	14
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	74
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	36
賞与引当金の増減額(は減少)	190	133
ポイント引当金の増減額(は減少)	48	39
退職給付引当金の増減額(は減少)	310	210
移転関連損失引当金の増減額(は減少)	75	181
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	54	-
受取利息及び受取配当金	70	75
支払利息	164	163
有形固定資産除却損	112	18
投資有価証券評価損益(は益)	-	155
投資有価証券売却損益(は益)	0	8
持分法による投資損益(は益)	133	124
売上債権の増減額(は増加)	292	971
たな卸資産の増減額(は増加)	684	194
仕入債務の増減額(は減少)	1,191	199
未払消費税等の増減額(は減少)	14	25
破産更生債権等の増減額(は増加)	26	86
資産除去債務の増減額(は減少)	-	13
その他の資産の増減額(は増加)	52	40
その他の負債の増減額(は減少)	36	151
割引手形の増減額(は減少)	342	157
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	146	-
株式報酬費用	9	8
小計	354	1,785
利息及び配当金の受取額	92	98
利息の支払額	156	157
法人税等の支払額	45	86
営業活動によるキャッシュ・フロー	463	1,639

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	825	1,173
のれんの取得による支出	9	4
ソフトウェアの取得による支出	51	-
投資有価証券の取得による支出	20	19
投資有価証券の売却による収入	0	72
貸付金の回収による収入	7	2
資産除去債務の履行による支出	13	4
その他	469	295
投資活動によるキャッシュ・フロー	443	832
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,100	28
長期借入れによる収入	2,580	1,635
長期借入金の返済による支出	643	4,031
自己株式の取得による支出	1	0
自己株式の売却による収入	0	-
少数株主への配当金の支払額	-	3
民間都市開発推進機構長期未払金による収入	1,200	-
リース債務の返済による支出	-	57
ストックオプションの行使による収入	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,036	2,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	19
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,126	1,698
現金及び現金同等物の期首残高	2,183	3,310
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,310	1 1,612

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 18社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているとおりです。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 5社 会社名 (株)ニッピ、東立製靴(株)、(株)ポーグ、大鳳商事(株)、山田護謨(株)</p> <p>(3) 持分法非適用の関連会社はありません。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用の関連会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち上海麗格鞋業有限公司および蘇州麗格皮革製品有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る計算書類を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 18社 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ取引 時価法</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、評価基準は主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 在外連結子会社は、見積耐用年数による定額法によっております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品及び製品 総平均法に基づく原価法 b 仕掛品 総平均法に基づく原価法 c 原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(ただし、残価保証の取り決めがある場合は当該保証額)とする定額法によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法により計上しております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法により計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給規程に基づき支給見込額の当連結会計年度負担額を基準として計上しております。</p> <p>ポイント引当金 将来の「リーガルクラブカード」のポイント使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。</p> <p>移転関連損失引当金 本社移転に伴い、将来発生が見込まれる土壌改良費や固定資産除却損等の損失額について合理的な見積額を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店の意思決定時点において、閉店により発生が見込まれる固定資産除却損や原状回復費用等の閉店関連損失額について合理的な見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度末において、収益改善のため不採算店舗の撤退を含む意思決定に関する重要性が増したことに伴い、より適正な期間損益計算を行うことを目的として、店舗閉店の意思決定時点において閉店により見込まれる固定資産除却損や原状回復費用等の損失額について合理的な見積額を引当計上しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度において特別損失として店舗閉鎖損失引当金繰入額が 54百万円計上され、この結果、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異については、3年間の定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、給与規程に基づき支給見込額の当連結会計年度負担額を基準として計上しております。</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>移転関連損失引当金 本社移転に伴い、将来発生が見込まれる土壌改良費等の損失額について合理的な見積額を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店の意思決定時点において、閉店により発生が見込まれる固定資産除却損や原状回復費用等の閉店関連損失額について合理的な見積額を計上しております。</p> <p>災害損失引当金 当連結会計年度に発生した東日本大震災による設備損傷等に伴い、翌連結会計年度以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、合理的な見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異については、3年間の定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成21年 7月 1日付けで退職給付制度を改定して、適格退職年金制度から規約型確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)を適用しております。</p> <p>なお、この移行による、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、平成21年 6月24日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員の退任時に、当社所定の基準に従い相当額の範囲内において退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額 180百万円のうち、一年以内に支給することが確定している 108百万円については、流動負債の「その他」に含めて表示しており、その他の 71百万円は、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引等)</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>ヘッジ方針 相場変動等による損失の可能性が極めて高いと判断した場合及びキャッシュ・フローの固定を必要と判断した場合に取締役会の承認を得てヘッジ目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引は元本交換を行わない固定レートによるクーポンスワップによっており、また金利スワップ等は固定金利であり、ヘッジ手段の有効性を定期的に確認しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ対象、ヘッジ手段は取締役会で決定され、取締役会での決定事項の実行及び管理は経理部が行っております。管理本部長はヘッジの有効性を判断し、有効性について疑義がある場合は取締役会に報告しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、発生日以後、投資効果の発現する期間（5年～20年）で均等償却しております。ただし、金額が僅少である場合は、発生会計年度に一括償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、発生日以後、投資効果の発現する期間（5年～20年）で均等償却しております。ただし、金額が僅少である場合は、発生会計年度に一括償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度から平成20年 7月31日公表の「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号)を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度から平成20年 3月31日公表の「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。 これにより、営業利益が8百万円減少し、経常利益が7百万円減少し、税金等調整前当期純損失が154百万円増加しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>1 減損会計における資産のグルーピング方法の変更</p> <p>従来、当社グループの固定資産の減損会計における事業用資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎とした、「靴関連事業」全体を一つの資産グループとしておりましたが、当連結会計年度より「靴卸売事業用資産」および店舗を最小単位とした「靴小売事業用資産」に分離してグルーピングを行うことといたしました。</p> <p>この変更は、当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用し、報告セグメントを「靴小売事業」、「靴卸売事業」に分離したこと、および店舗の出店、閉鎖が頻繁に行われる現状において、事業構造改革の一環とした収益管理体制の見直しを行い、より合理的かつ客観的なキャッシュ・フローの算定が可能となったことに伴い、財務内容の健全化を図るために行うものであります。</p> <p>これにより、当連結会計年度において特別損失として減損損失が126百万円計上され、この結果、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間までは当該事業用資産のグルーピングの変更をしておりませんでした。店舗別の財務情報を管理するためのシステムの整備を行った結果、当連結会計年度末において合理的かつ客観的なキャッシュ・フローの算定が可能となりましたため、当連結会計年度末より適用したものであります。従って、当第3四半期連結累計期間は、当該会計基準等適用後の方法によった場合に比べて、税金等調整前四半期純利益が136百万円多く計上されております。</p> <p>2 「包括利益の表示に関する会計基準」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																						
<p>1 このうち一部に工場抵当法による根抵当権を、他の一部に抵当権をそれぞれ設定し、短期借入金、長期借入金および長期未払金(固定負債その他)の担保に供しております。</p> <p>(1) 担保差入資産の簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: right;">(うち工場財団)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,238百万円</td> <td style="text-align: right;">(255百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">630百万円</td> <td style="text-align: right;">(27百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> <td style="text-align: right;">(24百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,281百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,173百万円</td> <td style="text-align: right;">(306百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,238百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,879百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,317百万円</td> </tr> </table>			(うち工場財団)	土地	2,238百万円	(255百万円)	建物及び構築物	630百万円	(27百万円)	機械装置	24百万円	(24百万円)	投資有価証券	3,281百万円		計	6,173百万円	(306百万円)	短期借入金	8,238百万円	長期借入金	1,879百万円	固定負債その他	1,200百万円	計	11,317百万円	<p>1 このうち一部に工場抵当法による根抵当権を、他の一部に抵当権をそれぞれ設定し、短期借入金、未払金(流動負債その他)、長期借入金および長期未払金(固定負債その他)の担保に供しております。</p> <p>(1) 担保差入資産の簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: right;">(うち工場財団)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,250百万円</td> <td style="text-align: right;">(255百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,783百万円</td> <td style="text-align: right;">(11百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> <td style="text-align: right;">(13百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,234百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,281百万円</td> <td style="text-align: right;">(280百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,721百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,570百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td style="text-align: right;">1,129百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,492百万円</td> </tr> </table>			(うち工場財団)	土地	2,250百万円	(255百万円)	建物及び構築物	1,783百万円	(11百万円)	機械装置	13百万円	(13百万円)	投資有価証券	3,234百万円		計	7,281百万円	(280百万円)	短期借入金	5,721百万円	流動負債その他	70百万円	長期借入金	1,570百万円	固定負債その他	1,129百万円	計	8,492百万円
		(うち工場財団)																																																					
土地	2,238百万円	(255百万円)																																																					
建物及び構築物	630百万円	(27百万円)																																																					
機械装置	24百万円	(24百万円)																																																					
投資有価証券	3,281百万円																																																						
計	6,173百万円	(306百万円)																																																					
短期借入金	8,238百万円																																																						
長期借入金	1,879百万円																																																						
固定負債その他	1,200百万円																																																						
計	11,317百万円																																																						
		(うち工場財団)																																																					
土地	2,250百万円	(255百万円)																																																					
建物及び構築物	1,783百万円	(11百万円)																																																					
機械装置	13百万円	(13百万円)																																																					
投資有価証券	3,234百万円																																																						
計	7,281百万円	(280百万円)																																																					
短期借入金	5,721百万円																																																						
流動負債その他	70百万円																																																						
長期借入金	1,570百万円																																																						
固定負債その他	1,129百万円																																																						
計	8,492百万円																																																						
<p>2 受取手形割引高は 483百万円であります。</p> <p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,303百万円</td> </tr> </table> <p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日の同法律の改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、路線価の定められていない地域については同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 249百万円</p>	投資有価証券(株式)	3,303百万円	<p>2 受取手形割引高は 326百万円であります。</p> <p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,412百万円</td> </tr> </table> <p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日の同法律の改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>同左</p> <p>再評価を行った日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 321百万円</p>	投資有価証券(株式)	3,412百万円																																																		
投資有価証券(株式)	3,303百万円																																																						
投資有価証券(株式)	3,412百万円																																																						
<p>5 前払式証券の規制等に関する法律に基づき担保に供している資産及び対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(担保に供している資産)</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(対応する債務)</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table>	(担保に供している資産)		流動資産その他	34百万円	(対応する債務)		流動負債その他	54百万円	<p>5 資金決済に関する法律に基づき担保に供している資産及び対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(担保に供している資産)</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(対応する債務)</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table>	(担保に供している資産)		流動資産その他	43百万円	(対応する債務)		流動負債その他	48百万円																																						
(担保に供している資産)																																																							
流動資産その他	34百万円																																																						
(対応する債務)																																																							
流動負債その他	54百万円																																																						
(担保に供している資産)																																																							
流動資産その他	43百万円																																																						
(対応する債務)																																																							
流動負債その他	48百万円																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 182百万円</p> <p>2 小売店舗の閉鎖による除却損等であります。</p> <p>3 本社移転に伴い、将来発生が見込まれる土壌改良費や固定資産除却損等の損失額について合理的な見積額を繰入れたものであります。</p> <p>4 収益改善のため来期閉店予定の不採算店舗に対し、閉店により見込まれる固定資産除却損や原状回復費用等の損失額について、合理的な見積額を繰入れたものであります。</p> <p>5 平成20年 3月31日付「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び同適用指針(企業会計基準適用指針第21号)の適用に伴い、当社グループ直営店舗において、閉店時に賃貸借契約上支出が定められた原状回復義務に係る費用を合理的に見積った結果、期首時点で発生する影響額であります。</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 332百万円</p> <p>2 同左</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>6 当社グループは、以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産 (靴小売事業用資産)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗設備</td> <td>建物及び構築物、その他(工具、器具及び備品)</td> <td>福岡市中央区他 17店舗</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す測定可能な最小単位として、店舗を基本単位とした「靴小売事業用資産」および「各関連事業用資産」としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産については個別物件を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、収益性の低下が見込まれる一部の固定資産(店舗設備)について、減損損失を計上しました。</p> <p>(3) 減損損失の金額 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> </table> </p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値又は正味売却価額のうちいずれか高い方の金額で測定しており、時価は市場価額を基礎として合理的な見積りにより評価しております。</p>	用途	種類	場所	店舗設備	建物及び構築物、その他(工具、器具及び備品)	福岡市中央区他 17店舗	建物及び構築物	95百万円	その他(工具、器具及び備品)	31百万円	合計	126百万円
用途	種類	場所											
店舗設備	建物及び構築物、その他(工具、器具及び備品)	福岡市中央区他 17店舗											
建物及び構築物	95百万円												
その他(工具、器具及び備品)	31百万円												
合計	126百万円												

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、116百万円であります。	<p>7 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による、当社グループが保有する建物・設備等の損失額および復旧費用、棚卸資産の損失額、被災地および得意先への復興支援費用等として、現時点での損失見込額 109百万円を計上しております。</p> <p>(内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・設備等の損失額および復旧費用</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産の損失額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">被災地および得意先への復興支援費用</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、116百万円であります。</p>	建物・設備等の損失額および復旧費用	38百万円	棚卸資産の損失額	27百万円	被災地および得意先への復興支援費用	31百万円	その他	11百万円
建物・設備等の損失額および復旧費用	38百万円								
棚卸資産の損失額	27百万円								
被災地および得意先への復興支援費用	31百万円								
その他	11百万円								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	610百万円
少数株主に係る包括利益	2百万円
計	607百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	63百万円
為替換算調整勘定	1百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	0百万円
計	65百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,500,000			32,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,652,157	8,140	1,025	2,659,272

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,293株

持分法適用会社が保有している自己株式(当社株式)の当社持分割合の増加による当社帰属分 847株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,025株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権						9
合計							9

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,500,000			32,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,659,272	2,382	66,401	2,595,253

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,055株

持分法適用会社が保有している自己株式(当社株式)の当社持分割合の増加による当社帰属分 327株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 27,131株

持分法適用会社が保有している自己株式(当社株式)の売却による減少 39,270株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権					5	
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権					8	
合計						14	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,310百万円 計 3,310百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 百万円 現金及び現金同等物 3,310百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,612百万円 計 1,612百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 百万円 現金及び現金同等物 1,612百万円
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。 これにより、当連結会計年度末において有形固定資産のその他が42百万円、資産除去債務が196百万円増加しております。	2 重要な非資金取引の内容

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及 び備品</th> <th>その他 無形固定 資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>45百万円</td> <td>54百万円</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>41百万円</td> <td>48百万円</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>4百万円</td> <td>5百万円</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当 額の差額を利息相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によっております。</p>		工具、器具及 び備品	その他 無形固定 資産	合計	取得価額 相当額	45百万円	54百万円	99百万円	減価償却 累計額 相当額	41百万円	48百万円	89百万円	期末残高 相当額	4百万円	5百万円	10百万円	1年以内	6百万円	1年超	4百万円	合計	10百万円	支払リース料	141百万円	減価償却費相当額	132百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及 び備品</th> <th>その他 無形固定 資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>26百万円</td> <td>31百万円</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>24百万円</td> <td>30百万円</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>2百万円</td> <td>1百万円</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 支払利息相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具及 び備品	その他 無形固定 資産	合計	取得価額 相当額	26百万円	31百万円	58百万円	減価償却 累計額 相当額	24百万円	30百万円	54百万円	期末残高 相当額	2百万円	1百万円	4百万円	1年以内	3百万円	1年超	1百万円	合計	4百万円	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	12百万円	支払利息相当額	0百万円
	工具、器具及 び備品	その他 無形固定 資産	合計																																																						
取得価額 相当額	45百万円	54百万円	99百万円																																																						
減価償却 累計額 相当額	41百万円	48百万円	89百万円																																																						
期末残高 相当額	4百万円	5百万円	10百万円																																																						
1年以内	6百万円																																																								
1年超	4百万円																																																								
合計	10百万円																																																								
支払リース料	141百万円																																																								
減価償却費相当額	132百万円																																																								
支払利息相当額	1百万円																																																								
	工具、器具及 び備品	その他 無形固定 資産	合計																																																						
取得価額 相当額	26百万円	31百万円	58百万円																																																						
減価償却 累計額 相当額	24百万円	30百万円	54百万円																																																						
期末残高 相当額	2百万円	1百万円	4百万円																																																						
1年以内	3百万円																																																								
1年超	1百万円																																																								
合計	4百万円																																																								
支払リース料	13百万円																																																								
減価償却費相当額	12百万円																																																								
支払利息相当額	0百万円																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 該当事項はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 該当事項はありません。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、浦安本社の電話交換機および店舗レジ システムのサーバー（工具、器具及び備品）で あります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ （ただし、残価保証の取り決めがある場合は当該 保証額）とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 該当事項はありません。</p>																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に靴関連の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクおよび外貨建営業債務の為替リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部は、為替予約取引を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る調達資金であり、長期借入金及び長期未払金(固定負債その他)は、主に設備投資に係る資金調達であります。償還日は決算日後、最長で10年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定を持って有効性の評価を省略しております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,310	3,310	
(2) 受取手形及び売掛金	5,903	5,903	
(3) 投資有価証券(1)			
その他有価証券	909	909	
(4) 破産更生債権等	178		
貸倒引当金(2)	178		
(5) 敷金及び保証金	1,483	1,360	123
資産計	11,607	11,483	123
(1) 支払手形及び買掛金	4,479	4,479	
(2) 短期借入金	8,738	8,738	
(3) 長期借入金	2,079	2,070	8
(4) 長期未払金(3)	1,200	1,114	85
負債計	16,496	16,402	93
デリバティブ取引(3)	102	102	

(1) 投資有価証券には、関係会社株式および下記に記載の(注2)(1)の非上場株式を含めておりません。

(2) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

なお、連結貸借対照表上では、流動資産と固定資産とに分別されております。

(3) 連結貸借対照表上では、固定負債の「その他」に含まれております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、有価証券はその他有価証券として保有しており、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 破産更生債権等

これらの時価については、担保及び保証を考慮し、個別に信用リスクを見積もった回収見込額等により、算定しております。

(5) 敷金及び保証金

店舗賃借時に差入れている敷金・保証金であり、これらの時価については、想定される賃借資産の使用期間を見積り、安全性の高い長期の債権の利回りで割り引いた現在価値を算出しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び(4)長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、変動金利による長期借入金は金利スワップ特例処理の対象とされており、当該金利スワップを加味して算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(1) 投資有価証券

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	10

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(2) 敷金及び保証金

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
事務所等の敷金及び保証金	1,645

上記については、事務所等の使用期間が明確ではなく、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 敷金及び保証金」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,310			
受取手形及び売掛金	5,903			
合計	9,213			

「破産更生債権等」、「敷金及び保証金」については、償還予定額に不確実性が存在するため、記載を省略しております。

(注4)長期借入金及び長期未払金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金		612	532	384	224	327
長期未払金		70	141	141	141	705
合計		682	673	525	365	1,032

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に靴関連の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクおよび外貨建営業債務の為替リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、このうち一部は、為替予約取引を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る調達資金であり、未払金（流動負債その他）、長期借入金及び長期未払金（固定負債その他）は、主に設備投資に係る資金調達であります。償還日は決算日後、最長で10年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定を持って有効性の評価を省略しております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,612	1,612	
(2) 受取手形及び売掛金	5,085		
貸倒引当金(1)	292		
	4,793	4,793	
(3) 投資有価証券(2)			
その他有価証券	691	691	
(4) 破産更生債権等	264		
貸倒引当金(1)	264		
(5) 敷金及び保証金	1,284	1,178	106
資産計	8,382	8,275	106
(1) 支払手形及び買掛金	4,293	4,293	
(2) 短期借入金	6,721	6,721	
(3) 未払金(3)	70	70	
(4) 長期借入金	1,670	1,662	8
(5) 長期未払金(4)	1,129	1,049	79
負債計	13,885	13,797	88
デリバティブ取引(4)	182	182	

(1) 受取手形及び売掛金、破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

なお、連結貸借対照表上では、流動資産と固定資産とに分別されております。

(2) 投資有価証券には、関係会社株式および下記に記載の(注2)(1)の非上場株式を含めておりません。

(3) 連結貸借対照表上では、流動負債の「その他」に含まれており、割賦払分は含めておりません。

(4) 連結貸借対照表上では、固定負債の「その他」に含まれており、割賦払分は含めておりません。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、有価証券は其他有価証券として保有しており、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 破産更生債権等

これらの時価については、担保及び保証を考慮し、個別に信用リスクを見積もった回収見込額等により、算定しております。

(5) 敷金及び保証金

店舗賃借時に差入れている敷金・保証金であり、これらの時価については、想定される賃借資産の使用期間を見積り、安全性の高い長期の債権の利回りで割り引いた現在価値を算出しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに (3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金及び (5) 長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、変動金利による長期借入金は金利スワップ特例処理の対象とされており、当該金利スワップを加味して算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(1) 投資有価証券

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	10

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(2) 敷金及び保証金

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
事務所等の敷金及び保証金	1,610

上記については、事務所等の使用期間が明確ではなく、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 敷金及び保証金」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,612			
受取手形及び売掛金	5,085			
合計	6,698			

「破産更生債権等」、「敷金及び保証金」については、償還予定額に不確実性が存在するため、記載を省略しております。

(注4)長期借入金及び長期未払金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	936	656	468	238	187	120
長期未払金	70	141	141	141	141	564
合計	1,006	797	609	379	328	684

上記には、1年内返済予定の長期借入金及び長期未払金を含んでおります。

「長期未払金」については、割賦払分を含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券 (平成22年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	414	311	103
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	494	779	284
合計	909	1,090	181

2 減損処理を行った有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

なお、時価が著しく下落した有価証券については、社内文書において定められた下落率に応じた判断基準に基づき減損処理が必要であると判断した場合にこれを適用しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0		0

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	144	90	53
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	547	783	235
合計	691	873	181

2 減損処理を行った有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 155百万円を計上しております。

株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	72	0	8

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	クーポンスワップ取引 買建				
	米ドル	1,848	1,263	102	102
	合計	1,848	1,263	102	102

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定	長期借入金	1,684	200	12

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	クーポンスワップ取引 買建				
	米ドル	1,263	677	182	182
	合計	1,263	677	182	182

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定	長期借入金	336	100	2

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成21年7月1日付けで退職給付制度を改定して、適格退職年金制度から規約型確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、また、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,591百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">958百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,728百万円</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	4,591百万円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	96百万円	年金資産	958百万円	退職給付引当金	3,728百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,504百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,050百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,518百万円</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	4,504百万円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	64百万円	年金資産	1,050百万円	退職給付引当金	3,518百万円
退職給付債務	4,591百万円																				
(内訳)																					
未認識数理計算上の差異	96百万円																				
年金資産	958百万円																				
退職給付引当金	3,728百万円																				
退職給付債務	4,504百万円																				
(内訳)																					
未認識数理計算上の差異	64百万円																				
年金資産	1,050百万円																				
退職給付引当金	3,518百万円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265百万円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上してあります。</p>	勤務費用	203百万円	利息費用	63百万円	期待運用収益	6百万円	数理計算上の差異の費用処理額	4百万円	退職給付費用 (+ + +)	265百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223百万円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上してあります。</p>	勤務費用	218百万円	利息費用	64百万円	期待運用収益	8百万円	数理計算上の差異の費用処理額	51百万円	退職給付費用 (+ + +)	223百万円
勤務費用	203百万円																				
利息費用	63百万円																				
期待運用収益	6百万円																				
数理計算上の差異の費用処理額	4百万円																				
退職給付費用 (+ + +)	265百万円																				
勤務費用	218百万円																				
利息費用	64百万円																				
期待運用収益	8百万円																				
数理計算上の差異の費用処理額	51百万円																				
退職給付費用 (+ + +)	223百万円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年間の定率法により翌連結会計年度より費用処理</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.9%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	3年間の定率法により翌連結会計年度より費用処理	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年間の定率法により翌連結会計年度より費用処理</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.9%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	3年間の定率法により翌連結会計年度より費用処理				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	1.9%																				
期待運用収益率	1.0%																				
数理計算上の差異の処理年数	3年間の定率法により翌連結会計年度より費用処理																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	1.9%																				
期待運用収益率	1.0%																				
数理計算上の差異の処理年数	3年間の定率法により翌連結会計年度より費用処理																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 9百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年1月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く)7名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 73,641
付与日	平成22年2月16日
権利確定条件	権利確定条件の定めはない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成22年2月16日～平成52年2月15日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年1月29日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	73,641
失効(株)	
権利確定(株)	73,641
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	73,641
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	73,641

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年 1月29日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	129

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 29.42%

平成17年 2月17日～平成22年 2月16日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 5年

付与日から権利行使されると見込まれる平均的な時期までの期間を使用しております。

予想配当利回り 0.505%

5年間（平成17年 3月期期末配当から平成21年 3月期期末配当まで）の配当実績を、5年間（平成17年 2月17日から平成22年 2月16日まで）の平均株価で除した値により見積もっております。

無リスク利率 0.518%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 8百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年 1月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く) 7名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 73,641
付与日	平成22年 2月16日
権利確定条件	権利確定条件の定めはない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成22年 2月16日～平成52年 2月15日

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年 1月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く) 7名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 60,868
付与日	平成23年 2月17日
権利確定条件	権利確定条件の定めはない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成23年 2月17日～平成53年 2月16日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年 1月29日	平成23年 1月31日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)		
付与(株)		60,868
失効(株)		
権利確定(株)		60,868
未確定残(株)		
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	73,641	
権利確定(株)		60,868
権利行使(株)	27,131	
失効(株)		
未行使残(株)	46,510	60,868

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年 1月29日	平成23年 1月31日
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	127	
付与日における公正な評価単価(円)	129	138

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 33.70%

平成15年 2月18日～平成23年 2月17日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 8年

付与日から権利行使されると見込まれる平均的な時期までの期間を使用しております。

予想配当利回り 0.351%

8年間(平成15年 3月期末配当から平成22年 3月期末配当まで)の配当実績を、8年間(平成15年 2月18日から平成23年 2月17日まで)の平均株価で除した値により見積もっております。

無リスク利率 1.112%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,477百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,096百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">295百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>移転関連損失引当金</td><td style="text-align: right;">326百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">231百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,980百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,096百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,884百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,879百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	167百万円	退職給付引当金	1,477百万円	未払役員退職慰労金	72百万円	賞与引当金	71百万円	繰越欠損金	1,096百万円	未実現利益	295百万円	ポイント引当金	167百万円	移転関連損失引当金	326百万円	その他有価証券評価差額金	75百万円	その他	231百万円	繰延税金資産小計	3,980百万円	評価性引当額	2,096百万円	繰延税金資産合計	1,884百万円	その他有価証券評価差額金	4百万円	繰延税金負債合計	4百万円	差引：繰延税金資産の純額	1,879百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,400百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">986百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">291百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>商品及び製品評価損</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>移転関連損失引当金</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,748百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,904百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,844百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産過大計上額</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,831百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	219百万円	退職給付引当金	1,400百万円	未払役員退職慰労金	28百万円	賞与引当金	124百万円	繰越欠損金	986百万円	未実現利益	291百万円	ポイント引当金	183百万円	商品及び製品評価損	133百万円	資産除去債務	74百万円	固定資産減損損失	56百万円	移転関連損失引当金	97百万円	その他有価証券評価差額金	84百万円	その他	69百万円	繰延税金資産小計	3,748百万円	評価性引当額	1,904百万円	繰延税金資産合計	1,844百万円	固定資産過大計上額	8百万円	その他	3百万円	繰延税金負債合計	12百万円	差引：繰延税金資産の純額	1,831百万円
貸倒引当金	167百万円																																																																								
退職給付引当金	1,477百万円																																																																								
未払役員退職慰労金	72百万円																																																																								
賞与引当金	71百万円																																																																								
繰越欠損金	1,096百万円																																																																								
未実現利益	295百万円																																																																								
ポイント引当金	167百万円																																																																								
移転関連損失引当金	326百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	75百万円																																																																								
その他	231百万円																																																																								
繰延税金資産小計	3,980百万円																																																																								
評価性引当額	2,096百万円																																																																								
繰延税金資産合計	1,884百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	4百万円																																																																								
繰延税金負債合計	4百万円																																																																								
差引：繰延税金資産の純額	1,879百万円																																																																								
貸倒引当金	219百万円																																																																								
退職給付引当金	1,400百万円																																																																								
未払役員退職慰労金	28百万円																																																																								
賞与引当金	124百万円																																																																								
繰越欠損金	986百万円																																																																								
未実現利益	291百万円																																																																								
ポイント引当金	183百万円																																																																								
商品及び製品評価損	133百万円																																																																								
資産除去債務	74百万円																																																																								
固定資産減損損失	56百万円																																																																								
移転関連損失引当金	97百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	84百万円																																																																								
その他	69百万円																																																																								
繰延税金資産小計	3,748百万円																																																																								
評価性引当額	1,904百万円																																																																								
繰延税金資産合計	1,844百万円																																																																								
固定資産過大計上額	8百万円																																																																								
その他	3百万円																																																																								
繰延税金負債合計	12百万円																																																																								
差引：繰延税金資産の純額	1,831百万円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等</td><td></td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金相殺消去</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>持分法適用に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">8.0%</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">9.3%</td></tr> <tr><td>在外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td><td style="text-align: right;">28.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等		永久に損金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等		永久に益金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割等	7.7%	受取配当金相殺消去	0.5%	持分法適用に伴う影響額	8.0%	事業税	0.3%	評価性引当額の増減	9.3%	在外子会社の税率差異	1.9%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担額	28.9%																																												
法定実効税率	40.0%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等																																																																									
永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																								
受取配当金等																																																																									
永久に益金に算入されない項目	1.2%																																																																								
住民税均等割等	7.7%																																																																								
受取配当金相殺消去	0.5%																																																																								
持分法適用に伴う影響額	8.0%																																																																								
事業税	0.3%																																																																								
評価性引当額の増減	9.3%																																																																								
在外子会社の税率差異	1.9%																																																																								
その他	0.4%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担額	28.9%																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8年と見積り、割引率は1.08% (8年物国債 2009年4月1日現在) を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	当連結会計年度における総額の増減
期首残高(注)	189百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	20百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	15百万円
期末残高	196百万円

(注) 当連結会計年度から平成20年3月31日公表の「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号) を適用したことによる期首時点における残高であります。

2 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない旨

連結子会社の一部が使用している事務所に関する建物及び構築物に係る資産除去債務は連結貸借対照表に計上しておりません。

(2) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない理由

賃貸借契約を結んでいる事務所

連結子会社の一部が使用している事務所については、不動産賃貸借契約により、事業終了時または退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8年と見積り、割引率は1.08%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	当連結会計年度における総額の増減
期首残高	196百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	17百万円
期末残高	186百万円

2 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない旨

連結子会社の一部が使用している事務所に関する建物及び構築物に係る資産除去債務は連結貸借対照表に計上しておりません。

(2) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない理由

賃貸借契約を結んでいる事務所

連結子会社の一部が使用している事務所については、不動産賃貸借契約により、事業終了時または退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度において、重要な賃貸等不動産はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、重要な賃貸等不動産はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「靴関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内部管理上採用している区分に基づき、販売方法の類似性を考慮し、「靴小売事業」、「靴卸売事業」の2つを報告セグメントとしております。

靴小売事業・・・ 直営店における靴関連の小売販売、インターネットにおける靴関連の小売販売、「リーガルシューズ」フランチャイズ店からのロイヤリティ収入

靴卸売事業・・・ 各種靴の専門店および百貨店等への靴関連の卸売販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	靴小売事業	靴卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,336	18,119	34,455	866	35,322
セグメント間の内部 売上高又は振替高				204	204
計	16,336	18,119	34,455	1,071	35,526
セグメント利益	127	146	273	162	110
セグメント資産	5,841	8,611	14,452		14,452
その他の項目					
減価償却費	308	48	356		356
有形固定資産の増加額	166	3	169		169

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおりません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	靴小売事業	靴卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,656	17,311	32,967	147	33,114
セグメント間の内部 売上高又は振替高				188	188
計	15,656	17,311	32,967	335	33,302
セグメント利益	485	728	1,214	135	1,078
セグメント資産	5,842	8,302	14,144		14,144
その他の項目					
減価償却費	296	79	375		375
有形固定資産の増加額	106	4	110		110

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,455	32,967
「その他」の区分の売上高	1,071	335
セグメント間取引消去	204	188
連結財務諸表の売上高	35,322	33,114

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	273	1,214
「その他」の区分の損失()	162	135
セグメント間取引消去	27	87
連結財務諸表の営業利益	138	1,166

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,452	14,144
全社資産(注)	16,958	14,313
連結財務諸表の資産合計	31,410	28,458

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費(注) 1	356	375	8	8	364	383
有形固定資産の増加額(注) 2	169	110	846	1,105	1,015	1,216

(注) 1 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費であります。

また、減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

2 有形固定資産の増加額の調整額は、本社移転に伴う新社屋の設備投資額等であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国および香港	合計
4,869	56	4,925

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	靴小売事業	靴卸売事業	計			
減損損失	126		126			126

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社(注)・消去	合計
	靴小売事業	靴卸売事業	計			
当期償却額	27		27			27
当期末残高	75		75		1	77

(注) 「全社」の金額は、報告セグメントに帰属しないものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要 株主	㈱ニッピ	東京都 足立区	3,500	皮革の製造	(所有) 直接 23.5 (被所有) 直接 23.1 間接 1.2	商品の仕入 役員の兼任	商品の仕入	1,001	買掛金	124
									支払手形	409
							土地の賃借	93	前払費用	7
									敷金及び 保証金	1,575
							保証金金利	31	預り金	2
							長期前渡金	70	投資その他 の資産 その他	70
							長期前渡金 金利	0	-	-
							材料の売上	36	-	-
受取配当金	19	-	-							

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の仕入については、㈱ニッピより提示された価格により、市場の実勢価格を参考にしてその都度交渉の上決定しております。
- (2) 材料の売上については、当社の提示した価格を㈱ニッピが、市場の実勢価格と比較してその都度交渉の上決定しております。
- 3 土地の賃借については、近隣の相場をもとに交渉の上決定しております。
- 4 敷金及び保証金については、売却した本社土地の明け渡しを担保する目的で差し入れた保証金であります。
- 5 保証金金利及び長期前渡金金利については、市場金利を勘案して決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	大鳳商事(株)	東京都 中央区	90	商社	(所有) 直接 20.0	材料及び 商品の仕入 役員の兼任	材料及び 商品の仕入	1,556	買掛金	582
							梱包材料 仕入等	90	未払費用	46
							受取配当金	3	-	-
関連 会社	東立製靴(株)	千葉県 柏市	10	靴関連	(所有) 直接 33.0	商品の仕入 及び 材料の売上 役員の兼任	商品の仕入 等	655	買掛金	140
							材料の売上	165	-	-

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 材料及び商品の仕入については、関連会社より提示された価格により、市場の実勢価格を参考にしてその都度交渉の上決定しております。
- (2) 材料の売上については、当社の提示した価格を関連会社が、市場の実勢価格と比較してその都度交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

連結財務諸表提出会社の連結子会社の名称

(株)ニッカエンタープライズ

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	東立製靴(株)	千葉県 柏市	10	靴関連	(所有) 直接 33.0	商品の仕入	商品の仕入 等	399	買掛金	5
							建物の賃借	6	-	-

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入については、東立製靴(株)より提示された価格により、市場の実勢価格を参考にしてその都度交渉の上決定しております。

- 3 議決権等の所有割合については、連結財務諸表提出会社の所有分であり、(株)ニッカエンタープライズは所有していません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)ニッピであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)
	(株)ニッピ
流動資産合計	12,979
固定資産合計	38,468
繰延資産合計	10
流動負債合計	17,234
固定負債合計	20,450
純資産合計	13,773
売上高	23,688
税引前当期純利益	860
当期純利益	537

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要 株主	(株)ニッピ	東京都 足立区	3,500	皮革の製造	(所有) 直接 23.5 (被所有) 直接 23.0 間接 1.2	商品の仕入 役員の兼任	商品の仕入	902	買掛金	108
									支払手形	302
							土地の賃借	93	敷金及び 保証金	1,575
							保証金金利	31	預り金	2
							長期前渡金 金利	1	投資その他 の資産 その他	70
							材料の売上	46	-	-
							受取配当金	19	-	-

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の仕入については、(株)ニッピより提示された価格により、市場の実勢価格を参考にしてその都度交渉の上決定しております。
- (2) 材料の売上については、当社の提示した価格を(株)ニッピが、市場の実勢価格と比較してその都度交渉の上決定しております。
- 3 土地の賃借については、近隣の相場をもとに交渉の上決定しております。
- 4 敷金及び保証金については、売却した土地の明け渡しを担保する目的で差し入れた保証金であります。
- 5 保証金金利及び長期前渡金金利については、市場金利を勘案して決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	大鳳商事(株)	東京都 中央区	90	商社	(所有) 直接 20.0	材料及び 商品の仕入 役員の兼任	材料及び 商品の仕入	1,514	買掛金	691
							梱包材料 仕入等	87	未払費用	54
							受取配当金	3	-	-
関連 会社	東立製靴(株)	千葉県 柏市	10	靴関連	(所有) 直接 33.0	商品の仕入 及び 材料の売上 役員の兼任	商品の仕入 等	695	買掛金	199
							材料の売上	153	-	-

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 材料及び商品の仕入については、関連会社より提示された価格により、市場の実勢価格を参考にしてその都度交渉の上決定しております。
- (2) 材料の売上については、当社の提示した価格を関連会社が、市場の実勢価格と比較してその都度交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

連結財務諸表提出会社の連結子会社の名称

(株)ニッカエンタープライズ

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	東立製靴(株)	千葉県 柏市	10	靴関連	(所有) 直接 33.0	商品の仕入	商品の仕入 等	381	買掛金	6
							建物の賃借	6	-	-

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入については、東立製靴(株)より提示された価格により、市場の実勢価格を参考にしてその都度交渉の上決定しております。

- 3 議決権等の所有割合については、連結財務諸表提出会社の所有分であり、(株)ニッカエンタープライズは所有していません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)ニッピであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)
	(株)ニッピ
流動資産合計	9,880
固定資産合計	42,750
繰延資産合計	33
流動負債合計	15,830
固定負債合計	22,654
純資産合計	14,179
売上高	24,360
税引前当期純利益	830
当期純利益	510

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	234.16円	1株当たり純資産額	247.68円
1株当たり当期純損失金額()	18.52円	1株当たり当期純利益金額	14.71円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	14.68円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	7,045	7,464
普通株式に係る純資産額(百万円)	6,987	7,406
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	9	14
少数株主持分	48	42
普通株式の発行済株式数(株)	32,500,000	32,500,000
普通株式の自己株式数(株)	2,659,272	2,595,253
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,840,728	29,904,747

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(百万円)	552	439
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	552	439
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	29,844,425	29,867,575
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)		59,966
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年6月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション 普通株式 73,641株	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,813	5,785	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,925	936	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務		6		
その他有利子負債（1年以内に返済予定の未払金）		75	1.1	
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,079	1,670	2.0	平成24年4月25日～ 平成28年10月25日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）		21		平成24年4月10日～ 平成27年12月10日
その他有利子負債（長期未払金） （1年以内に返済予定のものを除く。）	1,200	1,145	1.1	平成24年4月10日～ 平成32年3月17日
その他有利子負債（従業員預り金）	251	250	0.5	
合計	12,268	9,891		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債（長期未払金）（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	656	468	238	187
リース債務	6	6	6	2
その他有利子負債 (長期未払金)	145	146	146	142

【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記において記載しておりますので、省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	7,339	8,527	8,800	8,448
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (百万円)	40	159	788	286
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額() (百万円)	108	90	769	311
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	3.65	3.04	25.75	10.42

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,791	1,182
受取手形	2 556	2 636
売掛金	2 7,145	2 5,886
商品及び製品	5,367	5,175
仕掛品	9	16
原材料及び貯蔵品	177	189
前渡金	222	244
前払費用	109	73
繰延税金資産	485	302
関係会社短期貸付金	1,144	160
その他	5 167	5 192
貸倒引当金	1,001	1,116
流動資産合計	17,175	12,943
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,404	1 2,690
減価償却累計額	1,699	916
減損損失累計額	-	40
建物（純額）	705	1,734
構築物	1 160	1 98
減価償却累計額	138	54
減損損失累計額	-	0
構築物（純額）	22	44
機械及び装置	1 820	1 733
減価償却累計額	789	713
機械及び装置（純額）	31	19
車両運搬具	12	9
減価償却累計額	11	9
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	572	463
減価償却累計額	474	342
減損損失累計額	-	16
工具、器具及び備品（純額）	98	104
土地	1, 4 2,238	1, 4 2,250
リース資産	-	79
減価償却累計額	-	8
リース資産（純額）	-	70
建設仮勘定	700	-
有形固定資産合計	3,797	4,223
無形固定資産		
電話加入権	21	21
ソフトウェア	44	34
のれん	93	1
無形固定資産合計	158	57

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 805	1 586
関係会社株式	1 1,633	1 1,453
出資金	15	15
関係会社出資金	403	403
長期貸付金	14	14
従業員に対する長期貸付金	19	18
関係会社長期貸付金	4,449	5,391
破産更生債権等	17	8
長期前払費用	0	15
保険積立金	293	227
敷金及び保証金	2 1,865	2 1,809
繰延税金資産	1,116	1,284
その他	337	335
投資損失引当金	945	823
貸倒引当金	2,814	2,933
投資その他の資産合計	7,213	7,808
固定資産合計	11,170	12,089
資産合計	28,346	25,032
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,120	2 1,140
買掛金	2 3,338	2 3,119
短期借入金	1 5,813	1 5,785
関係会社短期借入金	41	31
1年内返済予定の長期借入金	1 2,925	1 936
リース債務	-	6
未払金	159	1 99
未払法人税等	40	43
未払費用	787	696
預り金	5 91	5 77
従業員預り金	301	295
賞与引当金	72	116
ポイント引当金	34	-
移転関連損失引当金	815	243
店舗閉鎖損失引当金	11	-
災害損失引当金	-	36
その他	16	-
流動負債合計	15,568	12,629
固定負債		
長期未払金	1 1,271	1 1,216
長期借入金	1 2,079	1 1,670
リース債務	-	21
退職給付引当金	2,706	2,624
資産除去債務	31	16
再評価に係る繰延税金負債	4 309	4 309

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
その他	158	240
固定負債合計	6,556	6,100
負債合計	22,124	18,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,355	5,355
資本剰余金		
資本準備金	662	662
資本剰余金合計	662	662
利益剰余金		
利益準備金	16	16
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	132	192
利益剰余金合計	148	208
自己株式	183	177
株主資本合計	5,983	6,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	187	175
土地再評価差額金	4 416	4 416
評価・換算差額等合計	228	241
新株予約権	9	14
純資産合計	6,221	6,303
負債純資産合計	28,346	25,032

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	4 8,867	4 8,371
商品売上高	4 22,345	4 21,170
その他の売上高	4 719	4 667
売上高合計	31,931	30,209
売上原価		
製品期首たな卸高	1,779	1,781
当期製品製造原価	5,622	5,305
合計	7,402	7,086
製品期末たな卸高	1,781	1,573
製品売上原価	1 5,621	1 5,512
商品期首たな卸高	4,132	3,586
当期商品仕入高	14,301	13,432
合計	18,433	17,018
商品期末たな卸高	3,586	3,601
商品他勘定振替高	-	58
商品売上原価	1 14,846	1 13,359
その他の原価	326	272
売上原価合計	20,794	19,144
売上総利益	11,137	11,065
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	264	312
販売手数料	4 5,620	4 5,657
広告宣伝費	508	404
ロイヤリティ	2 355	311
役員報酬	115	99
株式報酬費用	9	8
給料	1,829	1,599
賞与及び手当	125	43
賞与引当金繰入額	67	108
退職給付費用	113	79
役員退職慰労引当金繰入額	6	-
法定福利費	300	277
福利厚生費	9	10
賃借料	589	261
保険料	14	9
修繕費	58	45
租税公課	82	64
旅費及び交通費	208	161
交際費	14	11
減価償却費	133	185
事務費	84	70
業務委託費	161	161
通信費	46	41
保管費	111	117
教育研修費	45	25

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
研究開発費	56	39
貸倒引当金繰入額	15	26
雑費	207	129
他勘定振替高	106	119
販売費及び一般管理費合計	11,050	10,141
営業利益	86	923
営業外収益		
受取利息	61	51
受取配当金	42	52
物品売却益	68	37
為替差益	2	-
雑収入	40	44
営業外収益合計	214	186
営業外費用		
支払利息	166	164
手形売却損	3	1
デリバティブ評価損	68	80
売上割引	38	35
不動産賃貸費用	-	62
雑支出	59	46
営業外費用合計	336	390
経常利益又は経常損失()	34	719
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	2
その他	-	0
特別利益合計	-	2
特別損失		
貸倒引当金繰入額	878	218
投資損失引当金繰入額	57	57
固定資産除却損	48	7
移転関連損失引当金繰入額	75	-
本社移転費用	12	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	11	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14	-
会員権評価損	-	2
投資有価証券売却損	0	8
投資有価証券評価損	-	155
減損損失	-	56
災害による損失	-	104
特別損失合計	1,097	611
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,132	110
法人税、住民税及び事業税	34	32
法人税等調整額	131	15
法人税等合計	166	48
当期純利益又は当期純損失()	1,298	61

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	3,023	53.9	2,854	53.7
労務費	2	136	2.4	161	3.0
外注加工費	1,3	2,316	41.3	2,145	40.4
経費	4	136	2.4	150	2.8
当期総製造費用		5,613	100.0	5,311	100.0
期首仕掛品棚卸高		18		9	
合計		5,631		5,321	
期末仕掛品棚卸高		9		16	
他勘定振替高				0	
当期製品製造原価		5,622		5,305	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>原価計算の方法は組別総合原価計算を採用しております。</p> <p>1 子会社に対する外注加工は材料を有償支給する方法であります。製造原価明細書上は納入された金額を材料費部分と外注加工費部分に分解して表示しております。</p> <p>2 労務費のうち賞与引当金繰入額は 4百万円、退職給付費用は 7百万円であります。</p> <p>3 外注加工費のうち、関係会社分は 2,270百万円であります。</p> <p>4 経費のうち、減価償却費は 2百万円であります。</p>	<p>原価計算の方法は組別総合原価計算を採用しております。</p> <p>1 同左</p> <p>2 労務費のうち賞与引当金繰入額は 8百万円、退職給付費用は 7百万円であります。</p> <p>3 外注加工費のうち、関係会社分は 2,113百万円あります。</p> <p>4 経費のうち、減価償却費は 4百万円あります。</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,355	5,355
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,355	5,355
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	662	662
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	662	662
資本剰余金合計		
前期末残高	662	662
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	662	662
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	16	16
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16	16
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,431	132
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,298	61
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	1,298	59
当期末残高	132	192
利益剰余金合計		
前期末残高	1,447	148
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,298	61
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	1,298	59
当期末残高	148	208
自己株式		
前期末残高	182	183
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	5
当期変動額合計	0	5
当期末残高	183	177

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	7,282	5,983
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,298	61
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	1,299	64
当期末残高	5,983	6,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	122	187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65	12
当期変動額合計	65	12
当期末残高	187	175
土地再評価差額金		
前期末残高	416	416
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	416	416
評価・換算差額等合計		
前期末残高	294	228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65	12
当期変動額合計	65	12
当期末残高	228	241
新株予約権		
前期末残高	-	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	4
当期変動額合計	9	4
当期末残高	9	14
純資産合計		
前期末残高	7,576	6,221
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,298	61
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56	17
当期変動額合計	1,355	82
当期末残高	6,221	6,303

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの 評価基準及び 評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評 価基準及び評 価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿 価切下げの方法)によっております。 (1) 商品及び製品 総平均法に基づく原価法 (2) 仕掛品 総平均法に基づく原価法 (3) 原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 (1) 商品及び製品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 原材料及び貯蔵品 同左
4 固定資産の減価 償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した 建物(建物附属設備を除く)については 定額法によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5年) に基づいております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を ゼロとする定額法によっております。 (4) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を ゼロ(ただし、残価保証の取り決めがある 場合は当該保証額)とする定額法によっ ております。 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法により計上しております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 財政状態の悪化した子会社及び関連会社への投資に対する損失に備えるため、実質価値の低下の程度ならびに将来の回復の見込み等を総合的に勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給規程に基づき支給見込額の当期負担額を基準として計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 将来の「リーガルクラブカード」のポイント使用による費用発生に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。</p> <p>(5) 移転関連損失引当金 本社移転に伴い、将来発生が見込まれる土壌改良費や固定資産除却損等の損失額について合理的な見積額を計上しております。</p> <p>(6) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店の意思決定時点において、閉店により発生が見込まれる固定資産除却損や原状回復費等の閉店関連損失額について合理的な見積額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度末において、収益改善のため不採算店舗の撤退を含む意思決定に関する重要性が増したことに伴い、より適正な期間損益計算を行うことを目的として、店舗閉店の意思決定時点において閉店により見込まれる固定資産除却損や原状回復費用等の損失額について合理的な見積額を引当計上しております。 これにより、当事業年度において特別損失として店舗閉鎖損失引当金繰入額が11百万円計上され、この結果、税引前当期純損失が同額増加しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、給与規程に基づき支給見込額の当期負担額を基準として計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金</p> <p>(5) 移転関連損失引当金 本社移転に伴い、将来発生が見込まれる土壌改良費等の損失額について合理的な見積額を計上しております。</p> <p>(6) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店の意思決定時点において、閉店により発生が見込まれる固定資産除却損や原状回復費等の閉店関連損失額について合理的な見積額を計上しております。</p> <p>(7) 災害損失引当金 当事業年度に発生した東日本大震災による設備損傷等に伴い、翌事業年度以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、合理的な見積額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(7) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、数理計算上の差異については、3年間の定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成21年7月1日付けで退職給付制度を改定して、適格退職年金制度から規約型確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、この移行による、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、平成21年6月24日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員の退任時に、当社所定の基準に従い相当額の範囲内において退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額180百万円のうち、一年以内に支給することが確定している108百万円については、流動負債の「未払金」に含めて表示しており、その他の71百万円は、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>(8) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、数理計算上の差異については、3年間の定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(9) 役員退職慰労引当金</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引等） ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があります、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 相場変動等による損失の可能性が極めて高いと判断した場合、及びキャッシュ・フローの固定を必要と判断した場合に取締役会の承認を得てヘッジ目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引は元本交換を行わない固定レートによるクーポンスワップによっており、また金利スワップ等は固定金利であり、ヘッジ手段の有効性を定期的に確認しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ対象、ヘッジ手段は取締役会で決定され、取締役会での決定事項の実行及び管理は経理部が行っております。管理本部長はヘッジの有効性を判断し、有効性について疑義がある場合は取締役会に報告しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度から平成20年 7月31日公表の「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号)を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度から平成20年 3月31日公表の「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。 これにより、営業利益が3百万円減少し、経常損失が3百万円増加し、税引前当期純損失が18百万円増加しております。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(減損会計における資産のグルーピング方法の変更)</p> <p>従来、当社の固定資産の減損会計における事業用資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎とした、「靴関連事業」全体を一つの資産グループとしておりましたが、当事業年度より「靴卸売事業用資産」および店舗を最小単位とした「靴小売事業用資産」に分離してグルーピングを行うことといたしました。</p> <p>この変更は、当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用し、報告セグメントを「靴小売事業」、「靴卸売事業」に分離したこと、および店舗の出店、閉鎖が頻繁に行われる現状において、事業構造改革の一環とした収益管理体制の見直しを行い、より合理的かつ客観的なキャッシュ・フローの算定が可能となったことに伴い、財務内容の健全化を図るために行うものであります。</p> <p>これにより、当事業年度において特別損失として減損損失が56百万円計上され、この結果、税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 このうち一部を工場抵当法による根抵当権を、他の一部に抵当権をそれぞれ設定し、短期借入金、長期未払金、長期借入金および1年内返済予定の長期借入金の担保に供しております。	1 このうち一部を工場抵当法による根抵当権を、他の一部に抵当権をそれぞれ設定し、短期借入金、未払金、長期未払金、長期借入金および1年内返済予定の長期借入金の担保に供しております。
(1) 担保差入資産の簿価 (うち工場財団)	(1) 担保差入資産の簿価 (うち工場財団)
土地 2,200百万円 (255百万円)	土地 2,212百万円 (255百万円)
建物 561百万円 (11百万円)	建物 1,695百万円 (11百万円)
構築物 17百万円 (16百万円)	構築物 40百万円 (0百万円)
機械及び装置 24百万円 (24百万円)	機械及び装置 13百万円 (13百万円)
投資有価証券 495百万円	投資有価証券 377百万円
関係会社株式 716百万円	関係会社株式 716百万円
計 4,014百万円 (306百万円)	計 5,056百万円 (280百万円)
(2) 対応する債務の金額	(2) 対応する債務の金額
短期借入金 5,413百万円	短期借入金 4,885百万円
長期未払金 1,200百万円	未払金 70百万円
長期借入金 1,879百万円	長期未払金 1,129百万円
1年内返済予定の長期借入金 2,825百万円	長期借入金 1,570百万円
計 11,317百万円	1年内返済予定の長期借入金 836百万円
	計 8,492百万円
2 関係会社に係る注記	2 関係会社に係る注記
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
受取手形 479百万円	受取手形 585百万円
売掛金 5,895百万円	売掛金 5,049百万円
敷金及び保証金 1,575百万円	敷金及び保証金 1,575百万円
支払手形 409百万円	支払手形 302百万円
買掛金 867百万円	買掛金 1,004百万円
3 受取手形割引高 483百万円	3 受取手形割引高 326百万円
(うち関係会社分) 441百万円)	(うち関係会社分) 288百万円)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日の同法律の改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、路線価の定められていない地域については同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 249百万円</p> <p>5 前払式証票の規制等に関する法律に基づき担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) 流動資産その他 34百万円 (対応する債務) 預り金 54百万円</p>	<p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日の同法律の改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 321百万円</p> <p>5 資金決済に関する法律に基づき担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) 流動資産その他 43百万円 (対応する債務) 預り金 48百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
1 商品及び製品は期末たな卸高を原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価減を行った後の金額によって計上しており、評価減は売上原価に算入されております。評価減の金額は次のとおりであります。	1 商品及び製品は期末たな卸高を原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価減を行った後の金額によって計上しており、評価減は売上原価に算入されております。評価減の金額は次のとおりであります。																
<table border="0"> <tr> <td>商品評価損</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>製品評価損</td> <td>34百万円</td> </tr> </table>	商品評価損	125百万円	製品評価損	34百万円	<table border="0"> <tr> <td>商品評価損</td> <td>292百万円</td> </tr> <tr> <td>製品評価損</td> <td>23百万円</td> </tr> </table>	商品評価損	292百万円	製品評価損	23百万円								
商品評価損	125百万円																
製品評価損	34百万円																
商品評価損	292百万円																
製品評価損	23百万円																
2 製造に関する技術提携料及び販売に関するライセンス使用料であります。	2																
3 子会社に対する事務分担金を子会社に負担させる為、また販売費及び一般管理費中の製造に関する費用を製造経費に振り替える為に使用したものであります。	3 同左																
4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>21,094百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>5,619百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>23百万円</td> </tr> </table>	売上高	21,094百万円	販売手数料	5,619百万円	受取利息	45百万円	受取配当金	23百万円	4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>20,191百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>5,657百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>31百万円</td> </tr> </table>	売上高	20,191百万円	販売手数料	5,657百万円	受取利息	36百万円	受取配当金	31百万円
売上高	21,094百万円																
販売手数料	5,619百万円																
受取利息	45百万円																
受取配当金	23百万円																
売上高	20,191百万円																
販売手数料	5,657百万円																
受取利息	36百万円																
受取配当金	31百万円																
5 主に連結子会社に対するものであります。	5 同左																
6 店舗の閉鎖に係る除却損などであります。	6 同左																
7 本社移転に伴い、将来発生が見込まれる土壌改良費や固定資産除却損等の損失額について合理的な見積額を繰入れたものであります。	7																
8 収益改善のため来期閉店予定の不採算店舗に対し、閉店により見込まれる固定資産除却損や原状回復費用等の損失額について、合理的な見積額を繰入れたものであります。	8																
9 平成20年 3月31日付「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び同適用指針（企業会計基準適用指針第21号）の適用に伴い、当社直営店舗において、閉店時に賃貸借契約上支出が定められた原状回復義務に係る費用を合理的に見積った結果、期首時点で発生する影響額であります。	9																

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																						
<p>10 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、116百万円であります。</p>	<p>10 当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産 (靴小売事業用資産)</p> <table border="1" data-bbox="821 347 1308 537"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗設備</td> <td>建物、構築物 並びに工具、 器具及び備品</td> <td>東京都港区他 8店舗</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す測定可能な最小単位として、店舗を基本単位とした「靴小売事業用資産」および「各関連事業用資産」としてグルーピングを行っております。 なお、遊休資産については個別物件を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、収益性の低下が見込まれる一部の固定資産（店舗設備）について、減損損失を計上しました。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table data-bbox="837 884 1220 996"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値又は正味売却価額のうちいずれか高いほうの金額で測定しており、時価は市場価額を基礎として合理的な見積りにより評価しております。</p> <p>11 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による、当社が保有する建物・設備等の損失額および復旧費用、棚卸資産の損失額、被災地および得意先への復興支援費用等として、現時点での損失見込額104百万円を計上しております。 (内訳)</p> <table data-bbox="821 1400 1356 1545"> <tbody> <tr> <td>建物・設備等の損失額および復旧費用</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産の損失額</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>被災地および得意先への復興支援費用</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>12 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、116百万円であります。</p>	用途	種類	場所	店舗設備	建物、構築物 並びに工具、 器具及び備品	東京都港区他 8店舗	建物	40百万円	構築物	0百万円	工具、器具及び備品	16百万円	合計	56百万円	建物・設備等の損失額および復旧費用	35百万円	棚卸資産の損失額	27百万円	被災地および得意先への復興支援費用	31百万円	その他	8百万円
用途	種類	場所																					
店舗設備	建物、構築物 並びに工具、 器具及び備品	東京都港区他 8店舗																					
建物	40百万円																						
構築物	0百万円																						
工具、器具及び備品	16百万円																						
合計	56百万円																						
建物・設備等の損失額および復旧費用	35百万円																						
棚卸資産の損失額	27百万円																						
被災地および得意先への復興支援費用	31百万円																						
その他	8百万円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	899,719	7,293	1,025	905,987

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,293株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,025株

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	905,987	2,055	27,131	880,911

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,055株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 27,131株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及 び備品</th> <th>その他 無形固定 資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>45百万円</td> <td>54百万円</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>41百万円</td> <td>48百万円</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>4百万円</td> <td>5百万円</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当 額の差額を利息相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によっております。</p>		工具、器具及 び備品	その他 無形固定 資産	合計	取得価額 相当額	45百万円	54百万円	99百万円	減価償却 累計額 相当額	41百万円	48百万円	89百万円	期末残高 相当額	4百万円	5百万円	10百万円	1年以内	6百万円	1年超	4百万円	合計	10百万円	支払リース料	141百万円	減価償却費相当額	132百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及 び備品</th> <th>その他 無形固定 資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>26百万円</td> <td>31百万円</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>24百万円</td> <td>30百万円</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>2百万円</td> <td>1百万円</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 支払利息相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具及 び備品	その他 無形固定 資産	合計	取得価額 相当額	26百万円	31百万円	58百万円	減価償却 累計額 相当額	24百万円	30百万円	54百万円	期末残高 相当額	2百万円	1百万円	4百万円	1年以内	3百万円	1年超	1百万円	合計	4百万円	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	12百万円	支払利息相当額	0百万円
	工具、器具及 び備品	その他 無形固定 資産	合計																																																						
取得価額 相当額	45百万円	54百万円	99百万円																																																						
減価償却 累計額 相当額	41百万円	48百万円	89百万円																																																						
期末残高 相当額	4百万円	5百万円	10百万円																																																						
1年以内	6百万円																																																								
1年超	4百万円																																																								
合計	10百万円																																																								
支払リース料	141百万円																																																								
減価償却費相当額	132百万円																																																								
支払利息相当額	1百万円																																																								
	工具、器具及 び備品	その他 無形固定 資産	合計																																																						
取得価額 相当額	26百万円	31百万円	58百万円																																																						
減価償却 累計額 相当額	24百万円	30百万円	54百万円																																																						
期末残高 相当額	2百万円	1百万円	4百万円																																																						
1年以内	3百万円																																																								
1年超	1百万円																																																								
合計	4百万円																																																								
支払リース料	13百万円																																																								
減価償却費相当額	12百万円																																																								
支払利息相当額	0百万円																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 該当事項はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 該当事項はありません。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、浦安本社の電話交換機および店舗レジ システムのサーバー（工具、器具及び備品）で あります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ (ただし、残価保証の取り決めがある場合は当該 保証額) とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 該当事項はありません。</p>																																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式	836	1,324	487
計	836	1,324	487

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	749
(2) 関連会社株式	47
計	796

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度 (平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式	836	970	133
計	836	970	133

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	569
(2) 関連会社株式	47
計	616

これらについては、市場価格なく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">772百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">378百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,521百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,082百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>移転関連損失引当金</td><td style="text-align: right;">326百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,615百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,013百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,602百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,602百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	投資有価証券等評価損	772百万円	投資損失引当金	378百万円	貸倒引当金	1,521百万円	棚卸資産評価損	32百万円	賞与引当金	28百万円	退職給付引当金	1,082百万円	未払役員退職慰労金	72百万円	移転関連損失引当金	326百万円	その他有価証券評価差額	75百万円	繰越欠損金	257百万円	その他	69百万円	繰延税金資産小計	4,615百万円	評価性引当額	3,013百万円	繰延税金資産合計	1,602百万円	繰延税金負債合計	百万円	差引：繰延税金資産の純額	1,602百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">885百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">329百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,616百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,049百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>移転関連損失引当金</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>災害損失引当金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,566百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,980百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,586百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,586百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">29.9%</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">24.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td><td style="text-align: right;">44.2%</td></tr> </table>	投資有価証券等評価損	885百万円	投資損失引当金	329百万円	貸倒引当金	1,616百万円	棚卸資産評価損	126百万円	賞与引当金	46百万円	退職給付引当金	1,049百万円	未払役員退職慰労金	28百万円	移転関連損失引当金	97百万円	災害損失引当金	14百万円	その他有価証券評価差額	70百万円	繰越欠損金	230百万円	その他	71百万円	繰延税金資産小計	4,566百万円	評価性引当額	2,980百万円	繰延税金資産合計	1,586百万円	繰延税金負債合計	百万円	差引：繰延税金資産の純額	1,586百万円	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等	4.1%	永久に損金に算入されない項目		受取配当金等	5.9%	永久に益金に算入されない項目		住民税均等割等	29.9%	事業税	1.6%	評価性引当額の増減	24.4%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担額	44.2%
投資有価証券等評価損	772百万円																																																																																								
投資損失引当金	378百万円																																																																																								
貸倒引当金	1,521百万円																																																																																								
棚卸資産評価損	32百万円																																																																																								
賞与引当金	28百万円																																																																																								
退職給付引当金	1,082百万円																																																																																								
未払役員退職慰労金	72百万円																																																																																								
移転関連損失引当金	326百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額	75百万円																																																																																								
繰越欠損金	257百万円																																																																																								
その他	69百万円																																																																																								
繰延税金資産小計	4,615百万円																																																																																								
評価性引当額	3,013百万円																																																																																								
繰延税金資産合計	1,602百万円																																																																																								
繰延税金負債合計	百万円																																																																																								
差引：繰延税金資産の純額	1,602百万円																																																																																								
投資有価証券等評価損	885百万円																																																																																								
投資損失引当金	329百万円																																																																																								
貸倒引当金	1,616百万円																																																																																								
棚卸資産評価損	126百万円																																																																																								
賞与引当金	46百万円																																																																																								
退職給付引当金	1,049百万円																																																																																								
未払役員退職慰労金	28百万円																																																																																								
移転関連損失引当金	97百万円																																																																																								
災害損失引当金	14百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額	70百万円																																																																																								
繰越欠損金	230百万円																																																																																								
その他	71百万円																																																																																								
繰延税金資産小計	4,566百万円																																																																																								
評価性引当額	2,980百万円																																																																																								
繰延税金資産合計	1,586百万円																																																																																								
繰延税金負債合計	百万円																																																																																								
差引：繰延税金資産の純額	1,586百万円																																																																																								
法定実効税率	40.0%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等	4.1%																																																																																								
永久に損金に算入されない項目																																																																																									
受取配当金等	5.9%																																																																																								
永久に益金に算入されない項目																																																																																									
住民税均等割等	29.9%																																																																																								
事業税	1.6%																																																																																								
評価性引当額の増減	24.4%																																																																																								
その他	1.1%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担額	44.2%																																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から 8年と見積り、割引率は 1.08% (8年物国債 2009年 4月 1日現在) を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	当事業年度における総額の増減
期首残高(注)	27百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	3百万円
期末残高	31百万円

(注) 当事業年度から平成20年 3月31日公表の「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号) を適用したことによる期首時点における残高であります。

2 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8年と見積り、割引率は1.08%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	当事業年度における総額の増減
期首残高	31百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	16百万円
期末残高	16百万円

2 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	196.61円	1株当たり純資産額	198.91円
1株当たり当期純損失金額()	41.10円	1株当たり当期純利益金額	1.94円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1.94円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	6,221	6,303
普通株式に係る純資産額(百万円)	6,211	6,289
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	9	14
普通株式の発行済株式数(株)	32,500,000	32,500,000
普通株式の自己株式数(株)	905,987	880,911
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	31,594,013	31,619,089

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,298	61
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,298	61
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	31,597,328	31,611,816
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)		59,966
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年6月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション 普通株式 73,641株	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	485,980	186
(株)みずほフィナンシャルグループ	577,040	79
(株)チヨダ	45,408	47
(株)三越伊勢丹ホールディングス	58,080	43
みずほ信託銀行(株)	523,931	39
(株)丸井グループ	47,870	25
(株)ジーフット	31,000	24
(株)千葉銀行	50,000	23
(株)常陽銀行	71,000	23
(株)松屋	43,687	19
その他18銘柄	241,585	73
計	2,175,582	586

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末 減価償却累 計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期末 減損損失 累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引 当期末 残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	2,404	1,587	1,301	2,690	916	40	158 (40)	1,734
構築物	160	43	106	98	54	0	6 (0)	44
機械及び装置	820	0	88	733	713		11	19
車両運搬具	12		2	9	9		0	0
工具、器具及び備品	572	93	202	463	342	16	63 (16)	104
土地	2,238	11		2,250				2,250
リース資産		79		79	8		8	70
建設仮勘定	700		700					
有形固定資産計	6,910	1,817	2,402	6,325	2,045	56	248 (56)	4,223
無形固定資産								
電話加入権	21			21				21
ソフトウェア	51			51	17		10	34
のれん	132		130	1				1
無形固定資産計	204		130	74	17		10	57
長期前払費用	21	23	9	35	14		10	(6) 15

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新浦安本社新社屋	1,538百万円
工具、器具及び備品	新浦安本社新社屋事務用品一式	85百万円
土地	新浦安本社新社屋の不動産取得税	11百万円
リース資産	新浦安本社新社屋の電話交換機	47百万円
	店舗レジシステムのサーバー	26百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	千住本社旧社屋	1,128百万円
	市ヶ谷ショールーム閉鎖	56百万円
建設仮勘定	新浦安本社新社屋 建物等へ振替	700百万円
のれん	連結子会社へ譲渡	130百万円

3 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4 長期前払費用の「差引当期末残高」欄の()内は外書きで、流動資産前払費用への振替額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,815	516	17	264	4,049
投資損失引当金	945	57	180		823
賞与引当金	72	116	72		116
ポイント引当金	34			34	
移転関連損失引当金	815		571		243
店舗閉鎖損失引当金	11	5	16		
災害損失引当金		36			36

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 ポイント引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、全額を連結子会社に引き継いだことによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	39
預金の種類	
普通預金	269
当座預金	873
別段預金	0
郵便貯金	0
計	1,143
合計	1,182

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)フィット東日本	381
(株)フィット近畿日本	187
(株)コナカ	37
(株)タップス	17
(株)フタタ	5
その他	7
合計	636

(ロ) 期日別内訳

期日別	受取手形(百万円)	割引手形(百万円)
平成23年4月満期	177	103
" 5月 "	80	222
" 6月 "	207	-
" 7月 "	143	-
" 8月 "	23	-
" 9月 "	3	-
合計	636	326

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)フィット東日本	1,598
(株)タップス	1,406
(株)フィット近畿日本	986
(株)ニッカ	538
上海麗格鞋業有限公司	141
その他	1,215
合計	5,886

(ロ) 売掛金の発生回収状況

期間	前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率(%)	滞留状況(日)
	(A) (百万円)	(B) (百万円)	(C) (百万円)	(D) (百万円)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
22 / 4 ~ 23 / 3	7,145	31,719	32,978	5,886	84.9	75.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
紳士靴	2,236
婦人靴	1,201
その他の靴	163
計	3,601
製品	
紳士靴	1,568
婦人靴	4
その他の靴	1
計	1,573
合計	5,175

(e) 仕掛品

区分	金額(百万円)
協力工場未仕掛材料	11
協力工場半製品	4
原価差額	0
合計	16

(f) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
甲材料	32
底材料	106
フランチャイズ店向備品	44
副材料	6
回数券	0
合計	189

(g) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
(株)フィット東日本	300
(株)フィット近畿日本	170
加茂製靴(株)	32
(株)日本靴科学研究所	30
その他	36
(関連会社株式)	
(株)ニッピ	836
その他	47
合計	1,453

(h) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)ニッカ	3,194
(株)オンディーヌ	998
東北リーガルシューズ(株)	589
チヨダシューズ(株)	504
加茂製靴(株)	96
(株)ニッカエンタープライズ	9
合計	5,391

(i) 敷金及び保証金

区分	金額(百万円)
旧本社土地	1,575
店舗	199
社宅	23
事務所	9
その他	2
合計	1,809

負債の部

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ニッピ	302
(株)エイゾー	151
(株)ニッピ・フジタ	121
(株)グローブ	119
新興製靴工業(株)	76
その他	369
合計	1,140

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月満期	288
" 5月 "	211
" 6月 "	264
" 7月 "	375
合計	1,140

(b) 買掛金

相手先	金額(百万円)
大鳳商事(株)	691
(株)シャミオール	326
クラークスジャパン(株)	240
東立製靴(株)	199
(株)シブヤ製靴	175
その他	1,487
合計	3,119

(c) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,752
(株)三菱東京UFJ銀行	1,393
みずほ信託銀行(株)	820
(株)千葉銀行	400
(株)りそな銀行	330
(株)三井住友銀行	320
(株)あおぞら銀行	300
(株)常陽銀行	200
(株)東日本銀行	150
(株)商工組合中央金庫	120
合計	5,785

(d) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)商工組合中央金庫	416
みずほ信託銀行(株)	224
(株)東京都民銀行	100
(株)三菱東京UFJ銀行	72
(株)三井住友銀行	52
(株)みずほコーポレート銀行	32
(株)千葉銀行	24
(株)東日本銀行	16
合計	936

(e) 長期未払金

相手先	金額(百万円)
(財)民間都市開発推進機構	1,200
NECキャピタルソリューション(株)	20
うち1年内返済予定分	75
役員退職慰労金	71
合計	1,216

(f) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)商工組合中央金庫	953
みずほ信託銀行(株)	495
(株)三井住友銀行	273
(株)三菱東京UFJ銀行	271
(株)東京都民銀行	200
(株)みずほコーポレート銀行	180
(株)千葉銀行	135
(株)東日本銀行	100
うち1年内返済予定分	936
合計	1,670

(g) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	3,455
未認識数理計算上の差異	64
年金資産	895
合計	2,624

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 (ホームページアドレス http://www.regal.co.jp/bspl/ir_01.html)
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主に対し、優待券を年1回、所有株式数に応じて贈呈しております。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第178期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第178期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第179期第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月10日関東財務局長に提出。

第179期第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第179期第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づく臨時報告書 (提出会社および当該連結子会社の減損損失、災害による損失、投資有価証券評価損、提出会社の貸倒引当金繰入額)

平成23年5月6日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月15日

株式会社リーガルコーポレーション
取締役会 御中

監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古谷 義雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	角田 浩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リーガルコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リーガルコーポレーション及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更（資産除去債務に関する会計基準）に記載のとおり、会社及び連結子会社は、当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リーガルコーポレーションの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社リーガルコーポレーションが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月8日

株式会社リーガルコーポレーション
取締役会 御中

監査法人

指定社員 公認会計士 古谷 義雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 角田 浩
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リーガルコーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リーガルコーポレーション及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リーガルコーポレーションの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社リーガルコーポレーションが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月15日

株式会社リーガルコーポレーション
取締役会 御中

監査法人

指定社員 公認会計士 古谷 義雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 角田 浩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リーガルコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第178期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リーガルコーポレーションの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更（資産除去債務に関する会計基準）に記載のとおり、会社は、当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月8日

株式会社リーガルコーポレーション
取締役会 御中

監査法人

指定社員 公認会計士 古谷 義雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 角田 浩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リーガルコーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第179期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リーガルコーポレーションの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。